



Kumamoto University

熊本大学概要

2014





熊本大学の校章は、熊本市の市木でもあり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。

学内外のコミュニケーションの活発化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもの「く」を象っていると同時に、Kumamotoの「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とこうこんで彩色したデザインです。伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

創造する森 挑戦する炎



本学の理念・根源的な特質を社会に広く訴えることを目的としたコミュニケーションワード

— 理 念 —

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

— 目 的 —

教 育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研 究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

1 組織			
管理運営体制	1		
教育研究組織等	2		
事務組織	4		
役職員	5		
2 教育研究等			
学部	7		
大学院	9		
専攻科・別科	12		
研究所	12		
機構	13		
学内共同教育研究施設	13		
学外オフィス	16		
寄附講座	18		
共同研究講座	18		
医学部附属病院	19		
附属図書館	20		
3 職員・学生数等			
役員等数・職員数	21		
学生・生徒・児童及び幼児数	22		
入学状況	25		
卒業後の状況	26		
修了後の状況	27		
学位授与数	28		
奨学生数	28		
4 国際交流			
国際交流協定	29		
研究者の派遣・受入れ	30		
海外派遣留学生	31		
国際共同教育事業(短期派遣留学生交流支援)	31		
海外語学セミナー及び協定校でのサマープログラム	32		
国際奨学事業	32		
外国人留学生	33		
国際交流会館	33		
5 社会連携			
生涯学習	34		
包括的連携協定等	35		
五高記念館入館者数	35		
6 福利厚生施設			
福利厚生施設	36		
7 財政			
平成26年度収入・支出予算額	37		
科学研究費補助金採択状況	38		
外部資金等受入状況	38		
主な競争的資金採択状況	39		
8 キャンパス			
土地・建物面積	41		
位置図	42		
主要施設等配置図	43		
9 熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム			
.....	46		
10 沿革			
沿革略年表	48		
沿革図(別紙)			

学年暦

■ 学年開始	4月1日	■ 夏季休業	8月11日～9月30日	■ 卒業式	3月25日
■ 前学期	4月1日～9月30日	■ 後学期	10月1日～3月31日	■ 学年終了	3月31日
■ 春季休業	4月1日～4月3日	■ 開学記念日	11月1日		
■ 入学式	4月4日	■ 冬季休業	12月25日～1月10日		

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

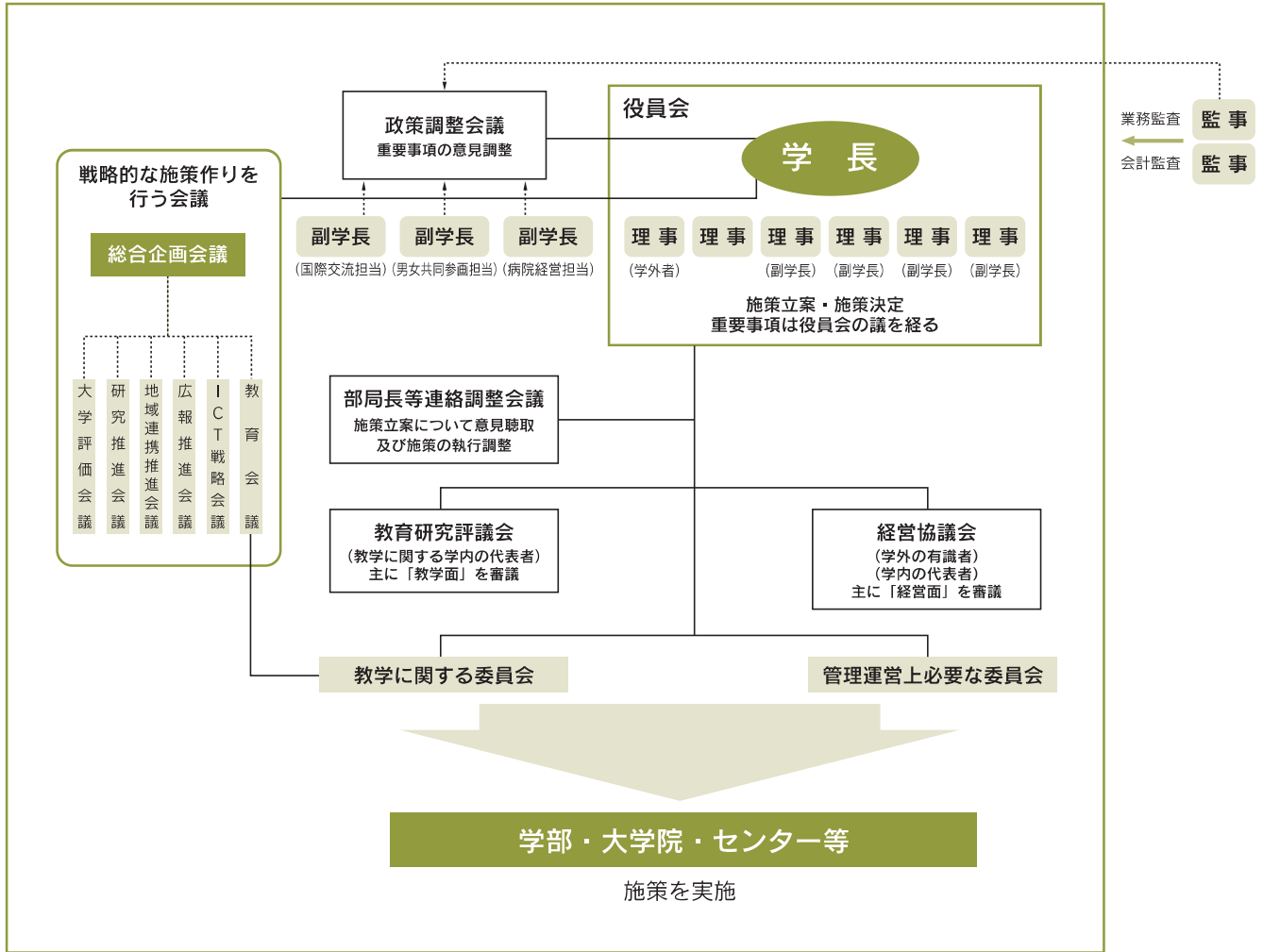
熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

沿革

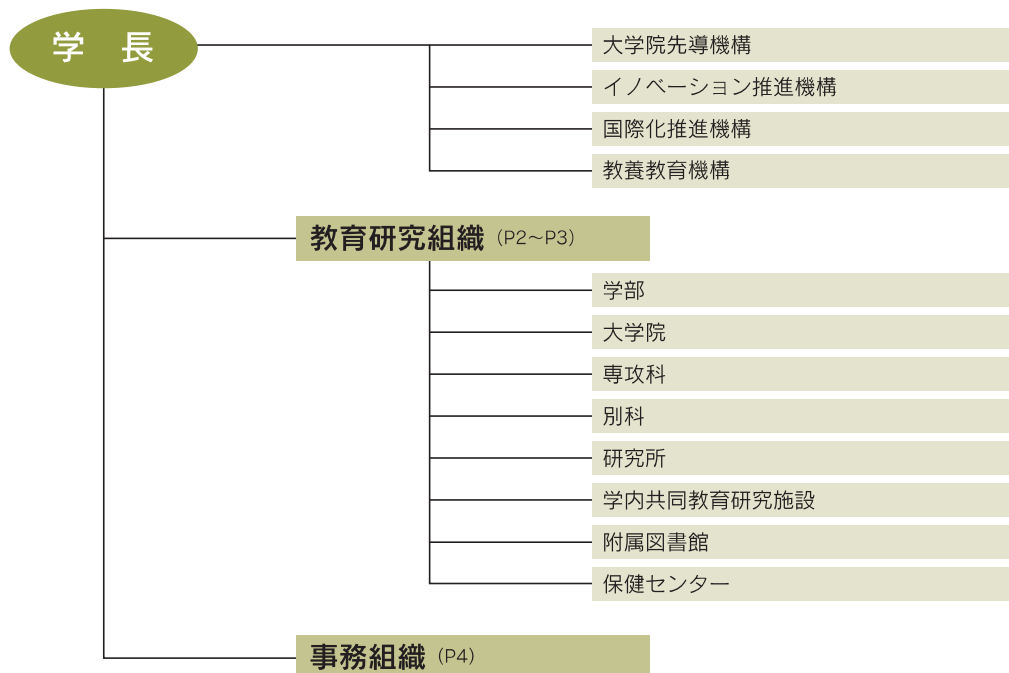
1 組織

管理運営体制

概念図



組織図



教育研究組織等

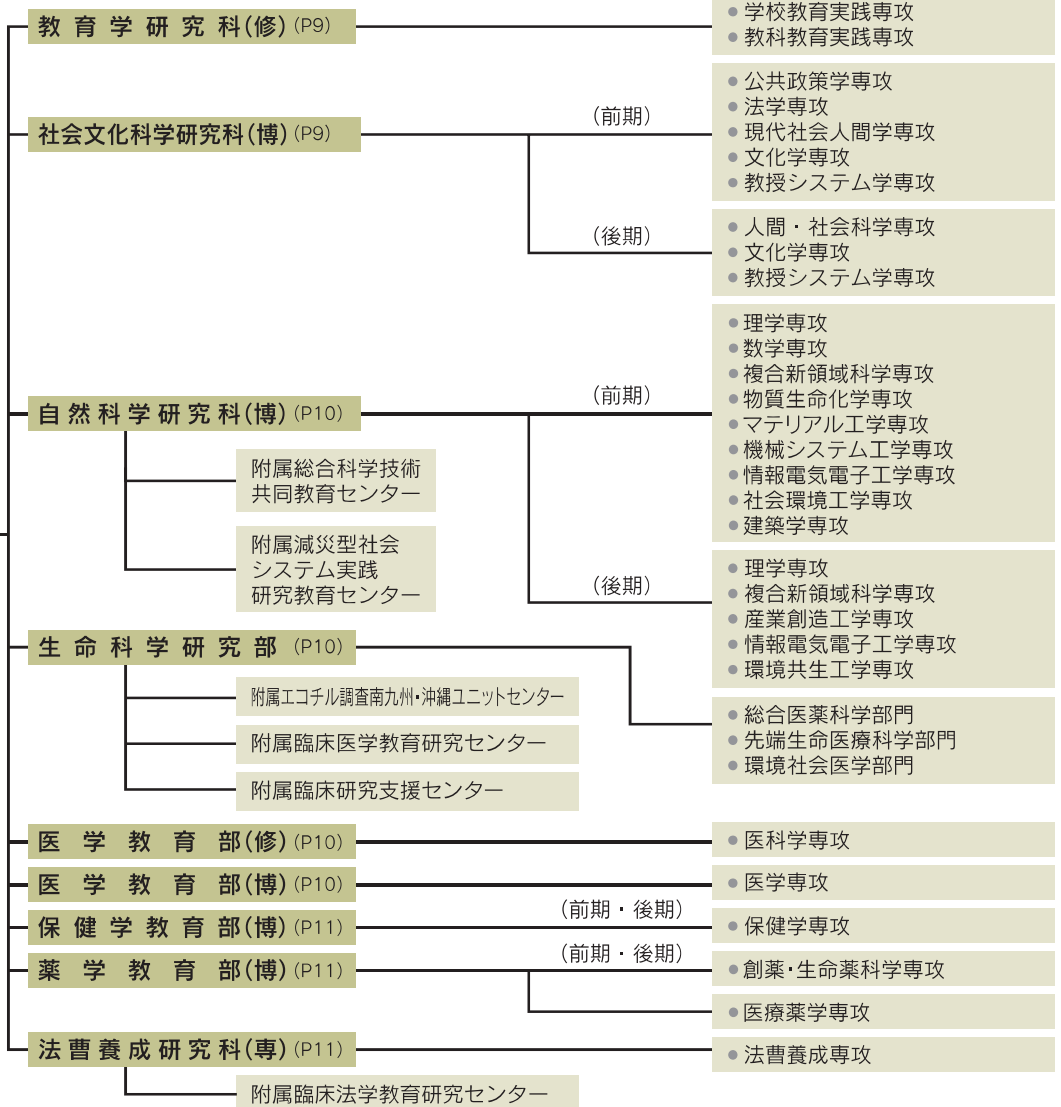
(H26.5.1現在)

熊本大学

学部



大学院



次ページへ続く

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

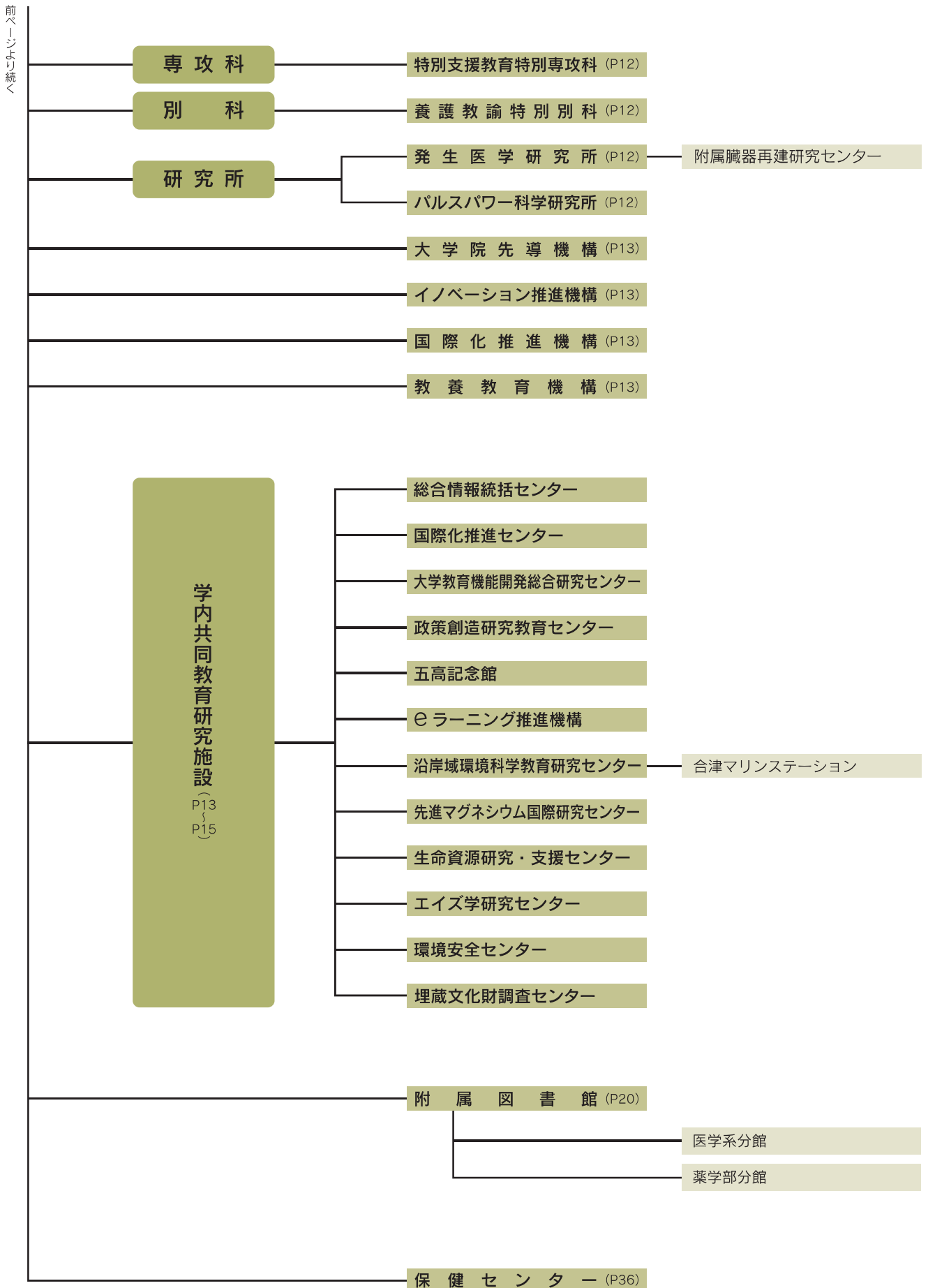
キャンパス

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

沿革

1 組織

教育研究組織等



組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

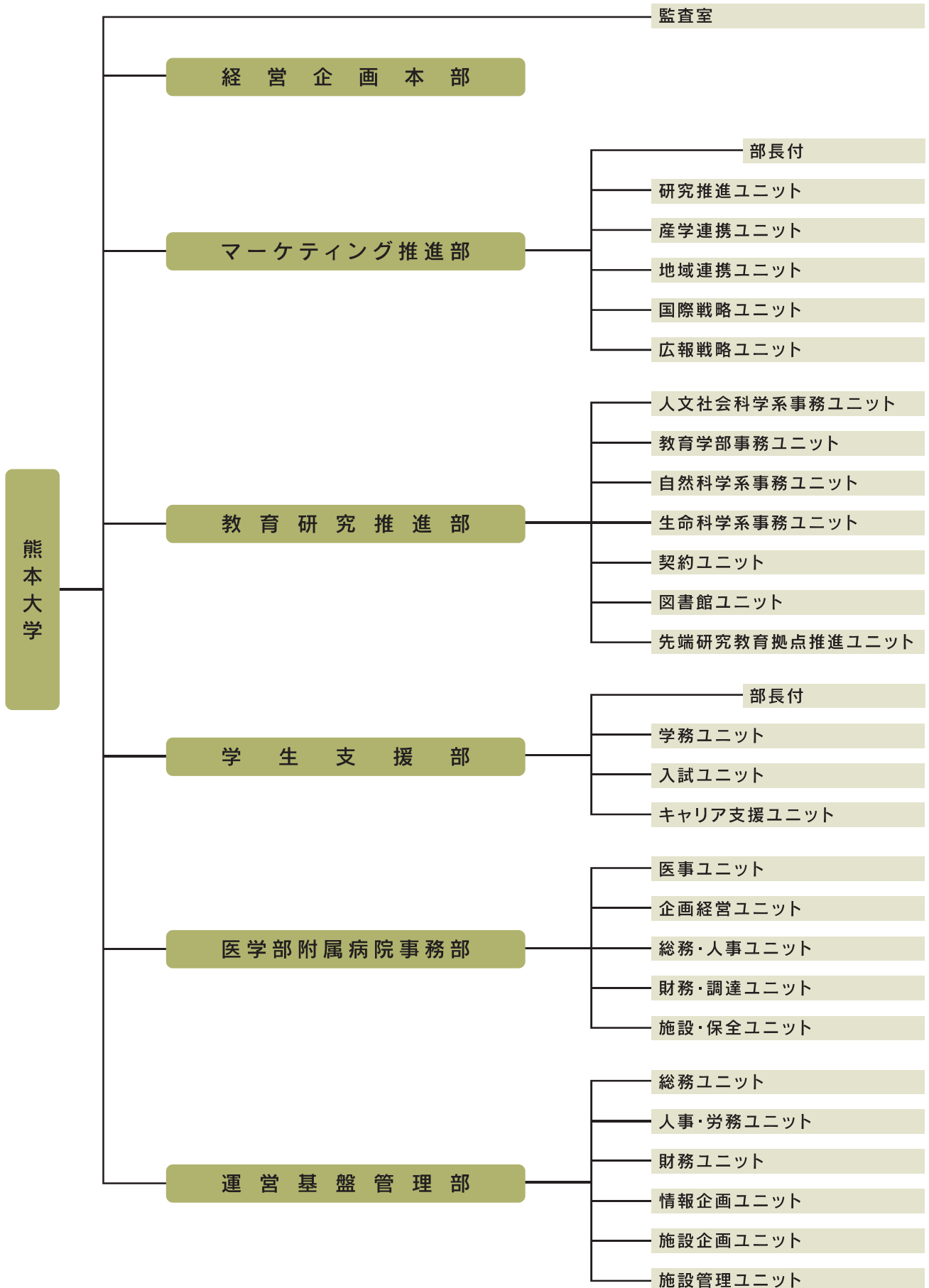
財政

キャンパス

熊本大学
ユニバーシティミュージアム
沿革

事務組織

(H26.4.1現在)



組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
コバーン・ライ・ミュージアム

沿革

1 組織

役職員

役員

学長	谷口 功	
理事	教育・学生支援担当(副学長)	山中 至
	研究・社会連携担当(副学長)	原田 信志
	人事・労務、企画、組織、情報ガバナンス、広報担当(副学長)	両角 光男
	評価、目標・計画、入試、高大連携担当(副学長)	安部 眞一
	財務・施設担当	倉田 裕
	法務担当(非常勤・弁護士)	野口 敏夫
監事	業務監査	岩津 春生
	会計監査(非常勤・公認会計士)	立石 和裕

副学長

国際交流担当	伊原 博隆
男女共同参画担当	山縣 ゆり子
病院経営担当(医学部附属病院長)	谷原 秀信

顧問

前国立大学法人 熊本大学長	崎元 達郎
元国立大学法人 熊本大学理事	小野 友道
元国立大学法人 熊本大学理事	平山 忠一
元国立大学法人 熊本大学理事	菅原 勝彦
前国立大学法人 熊本大学理事	森 光昭
前国立大学法人 熊本大学理事	田口 宏昭
前国立大学法人 熊本大学副学長	古川 憲治

学長特別補佐

教育改革担当	大学教育機能開発総合研究センター	准教授	本間 里見
社会連携担当	政策創造研究教育センター	教授	上野 眞也
情報ガバナンス担当	大学院自然科学研究科	教授	西本 昌彦
広報担当	大学院自然科学研究科	准教授	田中 智之
入試・高大連携担当	大学院自然科学研究科	教授	市村 憲司
国際担当	大学院自然科学研究科	准教授	宗像 瑞恵
男女共同参画担当	発生医学研究所	教授	桑 昭苑
学長特命	大学院社会文化科学研究科	教授	渡部 薫

経営協議会

学長	谷口 功	
理事	教育・学生支援担当(副学長)	山中 至
	研究・社会連携担当(副学長)	原田 信志
	人事・労務、企画、組織、情報ガバナンス、広報担当(副学長)	両角 光男
	評価、目標・計画、入試、高大連携担当(副学長)	安部 眞一
	財務・施設担当	倉田 裕
	教育研究評議会等	法学部長
大学院自然科学研究科長		大谷 順
大学院生命科学研究部長		竹屋 元裕
医学部附属病院長		谷原 秀信

学外委員	学校法人尚綱学園顧問	江口 吾朗
	熊本大学同窓会連合会会長	岡村 宏
	株式会社肥後銀行顧問 熊本経済同友会名誉代表幹事	小栗 宏夫
	太陽光発電技術研究組合理事長	桑野 幸徳
	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷 通子
	くまもと新世紀株式会社(ホテル日航熊本)代表取締役社長 熊本商工会議所会頭	田川 憲生
	一般財団法人化学及血清療法研究所名誉理事長・名誉所長 熊本保健科学大学理事長	船津 昭信
	NPO法人ワークショップいふ理事長	星子 邦子
	熊本県副知事	村田 信一
	公益財団法人永青文庫常務理事 熊本県文化協会会長	吉丸 良治

教育研究評議会

学長	谷口 功		
理事	教育・学生支援担当(副学長)	山中 至	
	研究・社会連携担当(副学長)	原田 信志	
	人事・労務、企画、組織、情報ガバナンス、広報担当(副学長)	両角 光男	
	評価、目標・計画、入試、高大連携担当(副学長)	安部 眞一	
	財務・施設担当	倉田 裕	
	副学長	国際交流担当	伊原 博隆
男女共同参画担当		山縣 ゆり子	
病院経営担当(医学部附属病院長)		谷原 秀信	
学部	文学部長	小松 裕	
	教育学部長	登田 龍彦	
	法学部長	山崎 広道	
	理学部長	高宮 正之	
	工学部長	村山 伸樹	
	大学院	社会文化科学研究科長	渡邊 功
		自然科学研究科長	大谷 順
		生命科学研究部長	竹屋 元裕
		医学教育部長	竹屋 元裕
		保健学教育部長	吉永 一也
薬学教育部長		大塚 雅巳	
法曹養成研究科長		平田 元	
附属図書館長		大熊 薫	
発生医学研究所長	中尾 光善		
パルスパワー科学研究科長	秋山 秀典		
総合情報統括センター長	杉谷 賢一		
大学教育機能開発総合研究センター長	山尾 敏孝		
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一		
エイズ学研究センター長	滝口 雅文		

部局長等

学部	文学部長	小松 裕
	附属永青文庫研究センター長	稲葉 継陽
	教育学部長	登田 龍彦
	附属教育実践総合センター長	中川 保敬
	附属幼稚園長	田中 均
	附属小学校長	河野 順子
	附属中学校長	井福 裕俊
	附属特別支援学校長	高原 朗子
	法学部長	山崎 広道
	理学部長	高宮 正之
	医学部長	竹屋 元裕
	附属病院長	谷原 秀信
	薬学部長	大塚 雅巳
	附属創薬研究センター長	甲斐 広文
	附属育薬フロンティアセンター長	平田 純生
	附属薬用資源エコフロンティアセンター長	矢原 正治
大学院	工学部長	村山 伸樹
	附属工学研究機器センター長	池上 知顯
	附属革新ものづくり教育センター長	位寄 和久
	教育学研究科長	登田 龍彦
	社会文化科学研究科長	渡邊 功
	自然科学研究科長	大谷 順
	附属総合科学技術共同教育センター長	大谷 順
	附属減災型社会システム実践研究教育センター長	山田 文彦
	生命科学研究部長	竹屋 元裕
	附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター長	加藤 貴彦
	附属臨床医学教育研究センター長	安東 由喜雄
	附属臨床研究支援センター長	尹 浩信
	医学教育部長	竹屋 元裕
	保健学教育部長	吉永 一也
	薬学教育部長	大塚 雅巳
	法曹養成研究科長	平田 元
	附属臨床法医学教育研究センター長	平田 元
	発生医学研究所長	中尾 光善
	附属臓器再建研究センター長	西中村 隆一
	パルスパワー科学研究所長	秋山 秀典
	大学院先導機構長	谷口 功
	イノベーション推進機構長	原田 信志
	国際化推進機構長	谷口 功
	教養教育機構長	山中 至
	総合情報統括センター長	杉谷 賢一
	国際化推進センター長	伊原 博隆
	大学教育機能開発総合研究センター長	山尾 敏孝
	政策創造研究教育センター長	原田 信志
	五高記念館長	伊藤 重剛
eラーニング推進機構長	山中 至	
沿岸域環境科学教育研究センター長	逸見 泰久	
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人	
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一	
エイズ学研究センター長	滝口 雅文	
環境安全センター長	小川 芳弘	

埋蔵文化財調査センター長	木下 尚子
附属図書館長	大熊 薫
保健センター長	岸川 秀樹

事務部門

経営企画本部	経営企画本部長	大谷 智	
	マネージャー	前島 一実	
	マネージャー	増村 隆之	
マーケティング推進部	マーケティング推進部長	北村 敏夫	
	研究推進ユニット長	藤井 康聡	
	産学連携ユニット長	高浜 佳依	
	地域連携ユニット長	吉本 昭彦	
	国際戦略ユニット長	福村 竜也	
	広報戦略ユニット長	西川 洋子	
	教育研究推進部	教育研究推進部長	山崎 雅彦
人文社会科学系事務ユニット長		吉井 裕治	
教育学部事務ユニット長		中村 武	
自然科学系事務ユニット長		永田 敦	
生命科学系事務ユニット長		江藤 竜一	
契約ユニット長		今村 貢	
図書館ユニット長		城川 由美	
先端研究教育拠点推進ユニット長		福本 哲也	
学生支援部		学生支援部長	津田 則行
		学務ユニット長	中村 志郎
	学務ユニット長(特命担当)	東家 廣典	
	入試ユニット長	池田 淳之助	
	キャリア支援ユニット長	日和田 伸一	
医学部附属病院事務部	事務部長	松田 篤郎	
	医事ユニット長	松村 健史	
	企画経営ユニット長	坂田 親信	
	総務・人事ユニット長	砂山 富恵	
	財務・調達ユニット長	丸山 義美	
	施設・保全ユニット長	馬場 政秀	
	運営基盤管理部	総務担当部長	篠田 哲男
総務ユニット長		赤岩 寛之	
人事・労務ユニット長(人事担当)		執行 正一	
人事・労務ユニット長(労務担当)		西川 毅	
財務担当部長		白敷 進	
財務ユニット長		柳瀬 寿	
情報企画ユニット長		森部 英俊	
施設担当部長		栗木 浩	
施設企画ユニット長	藤崎 司		
施設管理ユニット長	佐藤 治行		

(H26.5.1現在)

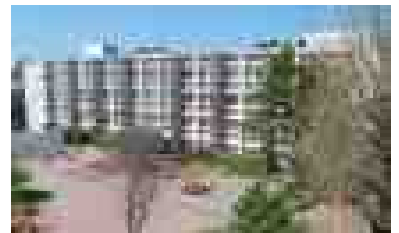
2 教育研究等

学部

文学部

文学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に新制熊本大学法文学部文学科として設置されました。その後、昭和54年に法文学部を分離改組し、文学部として独立しました。現在の教育・研究組織は、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の4学科9教育コースを有し、毎年170名の学生を迎えています。教育スタッフはおよそ70名で、人間・社会・文化にかかわる23の領域にわたって教育研究を行っています。

平成21年4月には「文学部附属永青文庫研究センター」が設置されました。研究事業として、永青文庫史資料群の学術的価値の解明と学界への提起、さらに学際的な新研究領域の開拓と組織の構築を目指しています。文化事業として、同史資料群の学術的・文化的価値を市民向けフォーラム、公開講座等の実施を通じて広く市民に発信するため、文化行政諸機関と連携を図っています。



文学部本館とアゴラ広場

教育学部

教育学部は、明治7年5月開校の(県立)熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月の新制熊本大学が設置されたことに伴い、熊本大学教育学部として設置されました。

現在、教育学部には、義務教育関連の教員を養成する小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程の4つの課程と、社会教育及び福祉等の学校教育以外の教育専門家養成を目的とした生涯スポーツ福祉課程並びに地域共生社会課程が設置されています。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、特に教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。

さらに、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校は、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また九州地域の先導的なモデル校としてその役割を果たしています。

教育学部の目的は、広い視野と深い教養を持った豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成であり、生涯にわたって自主的な知的探究心を培う人材を養成することを目指しています。



法学部

法学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和24年に新制熊本大学法文学部法学科として設置されました。その後、昭和54年に法文学部を分離改組し、法学部として独立しました。平成15年度までは法学科と公共政策学科の2学科編成としていましたが、大学院法曹養成研究科の設置に伴い、平成16年度からは1学科(法学科)2コース制(3年次から)を採用し、法学と公共政策に関する基本・基礎教育に徹することとしました。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。このため1年次から4年次まで演習科目を必修として開講し、少人数で行き届いた教育を行います。

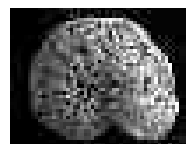


理学部

理学部は、明治20年10月熊本に設置された第五高等中学校の理科と熊本工業専門学校の一部を母体として、昭和24年5月新制熊本大学の1学部として設置されました。

理学部の学科は理学科1学科となっています。学生は、入学後の2年間で自ら適正を見極めて、志望する数学・物理学・化学・地球環境科学・生物学の5つのコースから自分の志望するコースを選び、3年次以降の専門課程に進みます。また、学部スタッフによるチューター制を導入し、一人一人の学生に対してきめ細かな教育サービスを提供しています。

理学部が最も得意とする基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた応用分野の研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後は、半数以上が大学院博士前期課程に進学し、残り約半数の学生が教員・企業・官公庁といった進路に進んでいます。



電子顕微鏡で観察中の放射状結晶



医学部

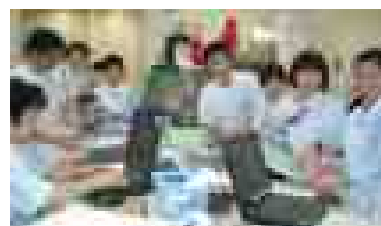
医学部は、医学士教育課程である6年制の医学科と、保健学士教育課程である4年制の保健学科から構成されています。前者の卒業生は国家試験を経て医師に、後者の卒業生は同様に看護師、保健師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師になります。また、所定の単位を修得すると高等学校教諭一種免許状(看護)を取得できます。

現在、医学部キャンパスでは再開発が進行中で、平成18年6月に医学部附属病院中央診療棟が竣工し、その後、医学教育図書棟、西病棟および東病棟が相次いで完成しました。平成24年8月には臨床医学教育研究センターが竣工し、平成26年3月に完成した新外来診療棟は同9月から運用開始予定となっています。新臨床研究棟も本年度中に着工予定で、数年内に充実した医学教育研究環境が完備することになります。

医学科は、明治29年の私立熊本医学校設立以来、1万人を越す卒業生を輩出しています。医学関係の専門教育は、大学院生命科学研究部の医学系教員が担当しており、先端的な医学研究や臓器別診療の枠組みを基盤とした教育カリキュラムを構築しており、リサーチマインドを持ち人間的で意思疎通能力の高い医師を育てる教育を実施しています。

また、臨床医学教育研究センターには専任教員が配置され、今後さらに、本センターを中心に医学教育の強化が図られます。

保健学科は、前身の熊本大学医療技術短期大学部(専攻科助産学特別専攻を含む)と本学教育学部特別教科(看護)教員養成課程が統合され、平成15年10月に設置されました。構成は、看護学専攻、放射線技術科学専攻および検査技術科学専攻の3専攻で、国内および国際的に通用する生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を揃え、チーム医療のスタッフとして広く社会に貢献できる資質の高い医療者、研究者、教育者を育成しています。



臨床医学教育研究センター

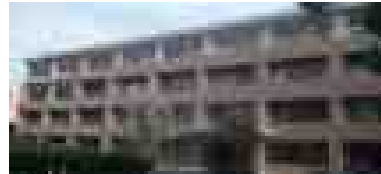
薬学部

薬学部では、「薬学は医薬を通じて人類の健康に貢献する総合科学である」との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生及び薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度な「薬学的思考力」と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目指し、知識・技能・態度の3つの観点から最新の講義並びに基礎実習及び臨床実習を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の半数以上は大学院に進学し、薬学研究者及び高度薬剤師を目指しています。

平成18年度には、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を設置するとともに、従来の4年制学科の特色を活かした研究者養成に特化した「創薬・生命薬科学科」を設置しました。さらに、一流の創薬研究者を養成するとともに医薬品の開発を目指す教育、研究拠点として、日本初の「創薬研究センター」を設置しました。

また、平成20年度には、育薬を推進する人材育成、薬剤師の生涯教育、職能支援及び地域医療への貢献を行う教育、研究拠点として、「育薬フロンティアセンター(模擬薬局(平成21年設置)を含む)」を設置しました。

さらに、平成22年度には、薬学部附属薬用資源エコフロンティアセンターを設置し、「薬の元になる薬用資源の啓発、教育・研究を推進する」ことを目的に、薬用植物の栽培・育種・保護、薬用植物からの有用資源の探索、海洋資源からの機能性物質の探索などの教育・研究活動を行い、その資源を社会に還元すると共に、人材育成を行っています。



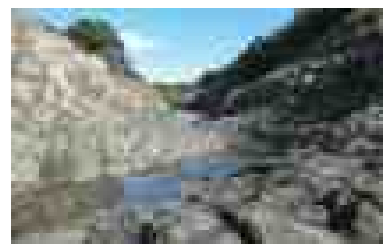
薬学部A棟

2 教育研究等

学部

工学部

工学部は明治30年旧制第五高等学校に設立されて以来、3万数千人に及ぶ卒業生を社会に送り出し、わが国の科学技術や経済の発展に大きく寄与してきました。今や活躍の場は世界へと広がっており、海外の大学との教育研究に関する交流協定締結や海外でのフォーラム開催などを通して国際的な連携や拠点づくりに発展しています。本学部では特に問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者、研究者の養成を目的としており、創造教育としての「ものづくり」から社会との連携を図りながら実現化する「ものづくり」にまで力を入れています。また、優秀で理数科目に強い興味と意欲を持つ学生の能力を伸ばすプログラムが用意されており、少人数教育で科学技術分野における国際的な視野を持つリーダーの育成にも力を入れています。企業からの求人、採用状況はたいへん良好ですが、多くの学生はさらに高レベルの知識や技術を修得するために大学院（博士前期課程）へ進学しています。また、ものづくり教育を支える「ものくり工房・まちなか工房」、高度な分析機器を備えた「工学研究機器センター」、先端加工機械を導入した「中央工場」などを備えており、教育・研究のための施設や設備も充実しています。



曾木の滝分水路(2012年グッドデザイン・サステナブルデザイン賞受賞)



100年後の台風の変化予測

大学院

教育学研究科(修士課程)

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和61年4月に設置され、平成21年4月から、学校教育実践専攻(学校教育[教育学・心理学]、特別支援教育、養護教育の各専修)、教科教育実践専攻(言語系教育[国語教育・英語教育]、理数系教育[数学教育・理科教育]、社会系教育[社会科教育]、生活系教育[技術教育・家政教育]、芸術・スポーツ系教育[音楽教育・美術教育・保健体育]の各専修)の2専攻で構成される新しい組織となりました。

本研究科は、教員として必要な資質能力を向上させることを目的として、学部からの進学者だけでなく、現職教員も受け入れ、教育実践に関する総合的な教育と研究を行っています。なお、教育学研究科を修了した方には修士(教育学)の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。



社会文化科学研究科(博士前期課程、博士後期課程)

社会文化科学研究科は、平成14年4月に文学部・法学部の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として博士課程3年が設置され、平成18年4月にはeラーニング専門家の育成を目指した教授システム学(修士課程)が新設されました。また、平成20年4月からは、これまでの社会文化科学研究科と文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)を再編統合し、博士前期課程と博士後期課程より構成される新しい組織となりました。

博士前期課程には、従来型の研究コース(8コース)と教授システム学に加え、新しく、公共政策、交渉紛争解決、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員、英語教育等の専門職コース(7コース)が設置され、広く社会的ニーズに応える教育を実現します。

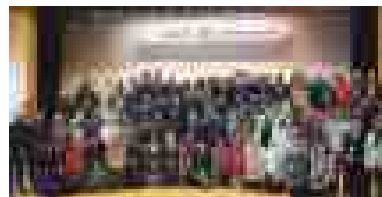
博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の研究・現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。



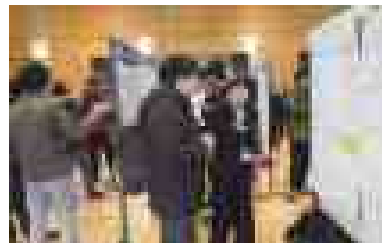
自然科学研究科(博士前期課程、博士後期課程)

自然科学研究科は、平成18年度から理学部と工学部の全教員が自然科学研究科に所属する大学院重点化と一元化の改組を行い、研究を主軸に据えた教育を行う研究大学院としてスタートしました。学部との連続性により理学と工学の専門性をより深く研究教育する専攻(前期課程8専攻と後期課程4専攻)と先端的複合・融合新領域を研究教育する専攻(前・後期課程の複合新領域科学専攻)から成っています。

本研究科では、理学と工学の先端融合の理念のもとに、自ら課題を探索・抽出し、その課題を自ら解析、解決でき、しかも国際的に強いリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としています。教育面では、平成19年度に採択された文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画(GRASIUS)」、平成21年度に採択された「イノベーション創出のための大学院教養教育(AGEIN)」の先進的プログラムによって、世界の第一線で活躍されている多数の海外教員による授業が行われるとともに、学生の海外派遣、英語教育の充実により、大学院の国際化が一層進展しています。また、平成20年度にはグローバルCOEプログラムに「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」が採択され、複合新領域科学専攻を中核として国際的教育研究拠点の構築を行っています。さらに、平成21年度イノベーション創出若手研究者人材育成プログラムに採択された「異分野融合イノベーション推進人材の育成」プログラムでは、企業における長期インターンシップの実施などにより、学会だけでなく産業界でも活躍できる博士の養成に取り組んできました。



2013年12月熊本で開催された学生国際会議ICAST



学生国際会議ICASTにおけるポスターセッション

生命科学研究部

大学院の重点化に伴って、平成15年4月に従来の医学部(医学科)と薬学部が一体化し、教員組織である「大学院医学薬学研究部」が発足しました。研究部では、主に教員人事や組織運営を扱い、大学院教育を担当する部局として「医学教育部」及び「薬学教育部」が設置され、「医学部」及び「薬学部」は専ら学部教育を担当する部局となりました。平成22年1月には、研究部に医学部保健学科教員が加わり、「大学院生命科学研究部」に改組されました。

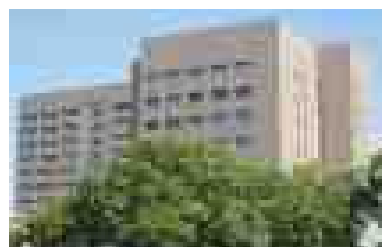
大学院生命科学研究部は、3部門13講座75研究分野からなる日本最大級の研究に特化した生命系教員組織です。「総合医薬科学部門」では、医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究を、「先端生命医療科学部門」では移植医療やゲノム創薬など生命科学分野の先端的研究を、「環境社会医学部門」では、「医学・薬学と社会」並びに「疾病と環境」のかかわりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進しています。生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを生命科学研究部の使命としています。



(本荘)医学総合研究棟

医学教育部(修士課程、博士課程)

医学教育部は、平成15年4月、医学研究者・教育者ならびに高度医療人を育成するための、大学院教育に特化した組織として設置されました。医学教育部は、4年制の博士課程と、平成14年度に開設した2年制の修士課程により構成されています。修士課程(医科学専攻)は、医学・生命科学分野の人材育成に対する社会的要請に対処するものであり、4年制大学等の卒業生を対象としており、各学年20名、総計40名が学べ、修了後には博士課程への進学を奨励しています。博士課程では各学年88名、総計352名が学べます。平成20年4月から、先進的な医療人の育成をもめざして、従来の4専攻を「医学」の1専攻に改め、カリキュラムも大幅に改良しました。講義科目、研究の実践に加え、エイズ、がん、代謝・循環情報医学と発生・再生医学の教育コースを設け、セミナー、医学実験講座や臨床実習を含む多彩な教育により30単位を習得し、国際学術誌に受理された研究論文と総合的かつ論理的な学位論文の完成をもって、課程修了としています。さらに文部科学省の支援を受けて、基礎研究医師を養成するために高校・大学・大学院で一貫教育を行う柴三郎プログラムや、行政・産業界と連携してグローバルな健康生命科学パイオニアとしてのリーダー育成を目指す、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたHIGOプログラムなど、多彩な人材の育成を実施しています。生命科学研究部、医学部附属病院、保健センター、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター及び学外連携研究組織の約90の研究分野や診療部などに所属する教員が、教育を担当します。



基礎医学研究棟

2 教育研究等

大学院

保健学教育部(博士前期課程、博士後期課程)

保健学教育部保健学専攻は、平成20年4月に看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として設置され、平成22年4月には新たに博士後期課程の設置に伴い、修士課程は博士前期課程となりました。

博士前期課程では、保健・医療・福祉領域における実践的指導者(高度専門職業人)及び研究者・教育者の養成を目的として、一般学生ならびに医療現場の社会人でも学びやすい教育プログラムを編成しています。募集人員は16名で、修了後は修士(保健学)または修士(看護学)の学位が取得できます。博士後期課程は、医療技術科学系教育コースと看護学系教育コースがあり、博士前期課程で培った実践・研究能力を基盤に、保健・医療・



保健学教育部

福祉分野における学問体系の確立と技術の開発、医療状況の変革を推進する自立的・学際的・独創的な研究能力を兼備した高度医療専門職業人及び研究者・教育者を養成します。募集人員は6名で、修了後は博士(保健学)または博士(看護学)の学位が取得できます。

薬学教育部(博士前期課程、博士後期課程、博士課程)

薬学部に4年制と6年制の学士課程が併設されたことに合わせ、大学院教育組織である薬学教育部も改組されました。4年制学士課程を基礎とする大学院として創薬・生命薬科学専攻の博士前期課程が平成22年4月に、同専攻の博士後期課程が平成24年4月に設置され、また6年制学士課程を基礎とする大学院として医療薬学専攻の博士課程が平成24年4月に設置されています。創薬・生命薬科学専攻では、創薬マインドに基づいて卓越した研究能力を発揮し、先端的研究や医薬品開発の場で指導能力を発揮できる人材を養成します。医療薬学専攻では、薬学・生命科学の幅広い知識と深い思考力を備え、高い研究志向と問題解決能力を有する高度医療専門職業人・研究者・教育者を養成します。本教育部では、生命科学研究部に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、医学部附属病院等の教員が教育にあたり、異分野教員の連携に基づいた特色ある教育プログラムを用意しています。

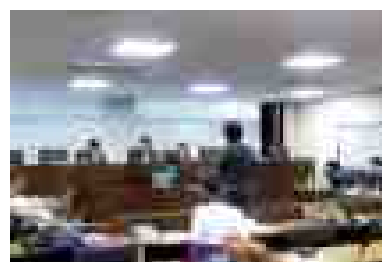


(大江)総合研究棟

平成24年度から、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム複合領域型(生命健康)「グローバルな健康生命科学パイオニアとしてのリーダー」を養成する大学院教育プログラム(HIGOプログラム)を、医学教育部とともに実施し、九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、諸課題の解決に挑戦できるグローバルな健康生命科学パイオニアとしてのリーダーの養成を行っています。

法曹養成研究科(法科大学院の課程)

法曹養成研究科は、地域特有の法的ニーズに応えると同時に、グローバルな法的諸問題を解決する能力をもつ、21世紀を担う法曹の養成を目的として、平成16年4月に設置されました。学生定員は16名(2年短縮コース若干名を含む)、専任教員18名(うち実務家教員5名)です。法学教育、司法試験、司法修習というプロセスとしての法曹養成を重視して、授業科目を「法律基本科目群」、「法律実務基礎科目群」、「基礎法学・隣接科目群」、「展開・先端科目群」の4大科目群に分け、段階的・系統的なカリキュラムを編成し、理論と実務を架橋する実践的教育、新しい法的ニーズにも対応する特色ある教育を行っています。



また、臨床法学の教育と研究を専門的に担う臨床部門として、「附属臨床法学教育研究センター」を設置しています。本センターは、法律問題をより身近にかつ実践的に学ぶ場として、全学教育棟F棟4階に設置されています。同センターは、リーガル・クリニックなど学生の臨床教育や教員の実務研修を行っているほか、大学の地域貢献を目的として県内各地で無料法律相談を行っています。

専攻科・別科

特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状を持つ、本学及び他大学卒業生を対象に、特別支援教育に関する専門的な知識を有する人材の養成を目的としています。

特別支援学校教諭の一種免許状取得コース及び専修免許状取得コースがあります。



養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は、看護師の免許を取得している者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは教養教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、修了時に養護教諭一種が取得できます。



研究所

発生医学研究所

発生医学研究所は、昭和14年に設置された体質医学研究所を原点にして、昭和59年に遺伝医学研究施設、平成4年に遺伝発生医学研究施設を経て、平成12年に発生学と医学を融合する発生医学の研究教育を推進する目的で、前身の発生医学研究センターが設立されました。平成21年に発生医学研究所に改組拡充し、平成22年に発生医学分野の共同利用・共同研究拠点に認定されました。平成24年に附属臓器再建研究センターを設置して、臨床応用を目指した体制を整備しました。

これまで、文部科学省の21世紀COEプログラム「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」(平成14～18年度)、グローバルCOEプログラム「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」(平成19～23年度)、さらに、平成24年度から博士課程教育リーディングプログラム「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」において、本研究所はその中核組織としての役割を担っています。

本研究所は、発生学の視点から生命科学領域の国際水準の研究教育を推進することを組織目標とし、発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークを強化した国際研究教育拠点として社会的な役割を果たすことを基本理念としています。



パルスパワー科学研究所

パルスパワーは瞬間的なエネルギーであり、電気エネルギー、化学エネルギー、機械エネルギー、光エネルギー等を時間的に圧縮することにより、大きな電力や仕事率などが得られます。このようなパルスパワーの大きさは、九州、日本、或いは世界での消費電力に相当するほど巨大です。パルスパワー科学研究所では、安全・安心な社会の実現、環境保全・循環型社会の実現、高度医療・福祉社会の実現など、国際社会が抱える諸問題の解決のために、パルスパワー科学技術とその関連分野の基礎研究と新しい学理の構築を行い、パルスパワー科学技術の視点から諸問題の解決に取り組みます。本研究所は、日本の大学で唯一の総合的な「爆発実験施設」、国内で唯一の「バイオエレクトリクス総合研究施設」、世界トップレベルで多様な「パルスパワー基盤設備」、本学で開発された世界初の「超重力発生設備」など、世界最高レベルの施設や設備を有しており、他大学や企業の研究者にこれらの施設・設備を提供し、パルスパワー科学技術関連分野を広く展開しています。

本研究所の沿革は、1971年設立の工学部附属衝撃エネルギー実験所に始まります。1999年に極低温装置室を持つ衝撃・極限環境研究センター、2007年にバイオエレクトリクス研究センターが設立され、二つのセンターと大学院自然科学研究科からの関係研究者を加えて、2013年4月1日に研究所が設立されました。



2 教育研究等

機 構

大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

また、それを通じて、新しいCOE、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、もって本学の教育研究活動の充実発展及び変革に寄与することを目指しています。

イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、本学の知的・人的・物的資源を最大限に活用し、イノベーション創出のための産学官連携を積極的に推進し、国際的に優れた特許を生み出し、国際競争力につながる知的財産の活用を図るとともに、地域における技術開発・技術教育の振興、ベンチャー企業の起業支援並びにこれらに係る高度な人材の育成を目的としています。

国際化推進機構

国際化推進機構は、本学の国際化に関する最重要事項や課題に関する意思決定機関として平成21年1月に発足しました。学長を機構長とする本機構は、「戦略的連携」、「人材の流動化」、「情報発信」及び「英語共用語化」を国際化推進の重要な戦略として位置付け、教育・研究両面における国際交流を推進します。

教養教育機構

21世紀経済のグローバル化、産業の国際分業化の急展開の中で、普遍力としてのリベラルアーツの重要性が再認識されています。本学は価値の多様性への理解力、批判的思考力、コミュニケーション力の涵養のために、リベラルアーツ教育(語学教育、教養教育)の重点化に取り組んでいます。教養教育機構はリベラルアーツ教育を実施・運営するための全学的な組織です。

学内共同教育研究施設

総合情報統括センター

全学の情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織です。

ICTに関連した実践的研究を行うと同時に、ICT戦略会議で決定された本学のICT関連施策を実施しています。また、情報教育・研究用の実習室を全学的に配備し、全学共通基礎科目である「情報基礎」等を実施担当しています。

国際化推進センター

副学長(国際交流担当)をセンター長とする国際化推進機構の中核組織です。国際化推進機構会議等で決定された事項の実施を担当し、「国際交流支援部門」及び「国際語学部門」に分かれ、教育における国際通用性の向上、研究における国際的卓越性の維持、留学生の受入れの拡大、日本人学生・教職員の海外派遣の促進、学際的・国際的教育研究交流の活発化等を支援するための多彩な施策を展開します。

大学教育機能開発総合研究センター

大学教育機能開発総合研究センターは、熊本大学の教養教育を含む大学教育について調査・研究・開発を行なうとともに、教養教育の実施に関し教養教育機構と有機的に連携して期待される役割を果たし、本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的としています。

主な業務としては、教養教育のカリキュラム開発、教養教育及び専門教育の有機的連携、学部教育及び大学院教育との連携、CALL教育、教育能力向上のための方策の開発、効果的な教授法の開発・支援、教育活動評価方法の開発・支援、教養教育の円滑かつ実効的な実施システムの開発、学生の学習・生活支援システムの開発に関することなどがあげられます。

政策創造研究教育センター

政策創造研究教育センターは、熊本大学が有する知的・人的・物的資源を利用して、地域社会の課題解決に向けた研究や政策提言を行うシンクタンク機能を発揮するとともに、さらに地域社会を担う人材の育成という生涯学習機能を果たすことで、良き地域社会の形成に貢献することを目指しています。

五高記念館

五高記念館は旧制第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は国の重要文化財指定を受けています。本館の内部は旧制第五高等学校に関するさまざまな資料を展示するとともに、講演会や講座、体験学習会、コンサートなども実施しています。平成22年12月には、博物館相当施設の指定を受け、学芸員養成課程の博物館実習の受け入れや、博物館に関するレファレンスサービスも行っており、本学における生涯学習の拠点施設の一つとなっています。

eラーニング推進機構

eラーニング推進機構は、熊本大学におけるeラーニング推進・支援体制の確立を目指し、様々な活動を展開しています。

eラーニングコンテンツの開発と開発支援を行うため、「eラーニング全般に関するサポート窓口の一本化」、「全学的視野に立ったプロジェクトタイプの効率的開発」、「インストラクショナルデザインに基づく教育効果の高い教材開発」、「評価、表彰、著作権・使用権、管理・システム連携」に重点を置き、全学的な強い連携体制のもとで推進しています。

沿岸域環境科学教育研究センター

平成13年4月、学内共同教育研究施設として発足した沿岸域環境科学教育研究センターは、日本最大級の干潟と高い閉鎖性海域で知られる有明海・八代海を中心とする沿岸域の自然・社会環境に関する基礎科学、応用科学などの幅広い研究を行い、地域社会へ貢献することを目指しています。すなわち、干潟沿岸域の生物多様性や生態系の解明、持続可能な水産資源の保全・開発、沿岸域の水圏・地圏・生態系の相互関係の解明、自然調和型の沿岸域の保全・利用・防災などの教育研究を実施しており、得られた成果を社会に還元して、より良い地域環境を保全し創成するための教育研究を行っています。海洋施設として、天草に合津マリンステーションを持っており、学内外の学生の臨海実習をはじめとする環境教育などにも広く貢献しています。なお、同施設は、平成25年8月に文部科学省により、「有明海・八代海の干潟・浅海域の生物との実体験を通して学ぶ」教育関係共同利用拠点に認定されました。

本センターは、国や県、地域の自治体・研究機関・企業、地域住民などと密接に連携することによって、地域における沿岸環境科学の中心として機能させるとともに、アジア地域の沿岸環境科学の最先端研究ネットワークの拠点としての国際化を目指しています。

2 教育研究等

学内共同教育研究施設

先進マグネシウム国際研究センター

平成23年12月に設置された先進マグネシウム国際研究センターには、世界トップクラスのマグネシウム合金専用の最新鋭製造・加工設備や分析機器が整備されています。合金設計、合金評価、形質制御、構造化の4つの研究分野からなるモノづくりの川上から川下まで一貫した研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金をはじめとする先進マグネシウム合金について基礎と応用の両面から研究を行っています。また、大学院教育も含めた人材育成、地域貢献も含めた産学官連携、東アジアから世界展開を目指した国際連携も進めており、国際的な中核的研究センターとして、世界の研究をリードしています。

生命資源研究・支援センター

平成15年度に設置された生命資源研究・支援センターは、熊本大学における研究資源に関する開発研究等を行なうとともに、研究資源及び研究資源情報をベースとした諸科学分野の教育研究のさらなる発展を目的として活動しています。

主な業務としては、遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、データベースの構築・解析、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験などの研究、情報提供並びに技術指導などがあげられます。

エイズ学研究センター

エイズ学研究センターは、日本の大学では初めてで唯一エイズ専門のセンターとして平成9年の設立以来、生命科学研究部のエイズ研究分野や、東京の国立国際医療研究センター、国立感染症研究所と連携をとりながら、エイズ撲滅を目指して最先端の研究を行っています。また多数の海外の研究機関とエイズに関する国際共同研究を進めています。特に、HIV感染症での免疫を中心とした研究と新薬の開発に焦点を絞り、新たな治療法や予防法の開発を目指して、エイズとの戦いを続けています。

環境安全センター

本学の教育研究活動等における教職員及び学生等の安全を確保するとともに、教育研究等の活動に伴い発生する廃液等廃棄物の適正な管理及び処理並びに環境安全に係る啓発活動等を図ります。

埋蔵文化財調査センター

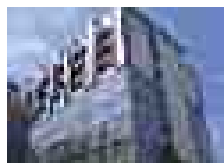
本学が市内に擁する8つのキャンパスは、縄文時代から近世にかけての県下でも有数の遺跡内に立地しています(黒髪町遺跡群、本庄遺跡、大江遺跡群など)。このため、キャンパス内の施設整備(建物の建築・改修、ライフラインの整備等)で地面を掘削する際、遺跡の破壊が避けられない場合には、遺跡の保護のため、発掘調査を行っています。

本センターは、1994年より実施してきた発掘調査で出土した埋蔵文化財(遺跡・遺物)を記録し、保存・活用することにより、本学の教育と研究に貢献することを目的として平成23年10月に前身の埋蔵文化財調査室を改組し、学内共同教育研究施設として設置されました。調査結果については、年報・報告書を作成し、情報公開につとめるとともに、展示室では主要な遺物の展示を行っています。

学外オフィス

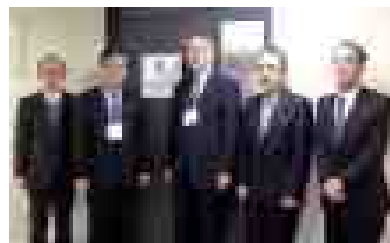
熊本大学東京オフィス

- 開設** 平成16年4月
- 業務内容** ①本学の教育研究活動の情報発信
②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
③同窓会組織との連携活動
④各種セミナー及び会議等の開催
⑤産学連携の支援
- 郵便番号** 〒108-0023
- 住所** 東京都港区芝浦3-3-6
キャンパス・イノベーションセンター東京6階608号室
- TEL・FAX** 03-5440-9093
- E-mail** kuma-u.tokyo@friend.ocn.ne.jp
- 開館時間** 平日10:00～17:00
- 休館日** 土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)



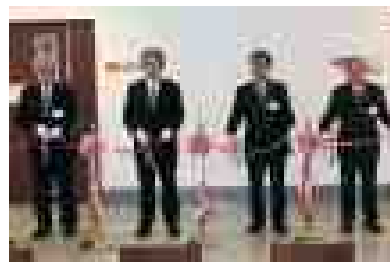
熊本大学関西オフィス

- 開設** 平成23年12月
- 業務内容** ①本学の教育研究活動の情報発信
②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
③同窓会組織との連携活動
④各種セミナー及び会議等の開催
⑤産学連携の支援
- 郵便番号** 〒530-0001
- 住所** 大阪府大阪市北区梅田1-1-3
大阪駅前第3ビル6階608-2号室
- TEL・FAX** 06-4256-8153
- E-mail** kansai-office@jimukumamoto-u.ac.jp
- 開館時間** 平日10:00～17:00
- 休館日** 土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)



熊本大学関西リエゾンオフィス

- 開設** 平成21年10月
- 業務内容** ①企業訪問等による産学連携促進及び技術移転活動
②技術相談及び共同研究打合せ
③研究シーズ等の常設展示及び広報活動
④熊本大学案内、入試情報等の周知及び就職支援等
⑤同窓会組織等との連携活動
⑥各種セミナー及び会議等の開催
- 郵便番号** 〒577-0011
- 住所** 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
クリエイション・コア東大阪南館 2203室
- E-mail** kansai@kumamoto-u.ac.jp



熊本大学上海オフィス(熊本上海事務所)

- 開設** 平成17年10月
(平成23年10月より熊本県、熊本市と共同で熊本上海事務所として運営)
- 業務内容** ①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
③産学官国際連携活動の促進
④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
⑤同窓会の支援拠点
- 郵便番号** 〒200041
- 住所** 上海市南京西路1038号梅龍鎮広場1509室
(一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所内)
- TEL** +86-21-6218-6901
- FAX** +86-21-6218-6911
- E-mail** hehaiyang@kumamoto-shanghai.com



2 教育研究等

学外オフィス

熊本大学韓国KAISTオフィス

開設 平成20年9月
業務内容 ①学術協力の推進
②両校合同研究シンポジウム開催支援
③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
郵便番号 〒305-701
住所 291 Daehak-ro(373-1 Guseong-dong),
Yuseong-gu,Daejeon,Korea
(韓国科学技術院(KAIST) Biomedical Research
Center内)



熊本大学(駐山東大学)国際産学連携サテライトオフィス

開設 平成22年3月
業務内容 ①産学連携活動の促進
②学術交流の推進
③大学情報の発信
④中国における本学の活動拠点
郵便番号 〒250100
住所 中国済南山大南路27号山東大学(国際合作及び交流処)内
E-mail ipo@sdu.edu.cn



熊本大学インドネシアITSオフィス

開設 平成22年4月
業務内容 ①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
③産学官国際連携活動の促進
④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
⑤同窓会の支援拠点
郵便番号 〒60111
住所 Gedung Rektorat Lantai 2
Kampus ITS Keputih - Sukolilo Surabaya
Jawa Timur, Indonesia
(スラバヤ工科大学(ITS)インターナショナルオフィス内)
T E L +62-31-596-6985(英語対応のみ)
E-mail mia.hernawati.sby@gmail.com(英語対応のみ)



熊本大学大連オフィス

開設 平成23年3月
業務内容 ①大連理工大及び中国北部の交流協定校等の学生及び教職員への
日本及び熊本大学に関する情報の発信
②中国北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
③中国北部の他の交流協定校等との関係強化の取り組み
④その他中国北部での熊本大学の活動
郵便番号 〒116024
住所 中華人民共和国
大連市軟件園路80号 科技园B棟106号室
T E L +86-411-8470-2983



寄附講座

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実をはかります。

(H26.4.1現在)

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
薬学部	薬物送達学寄附講座(旧病態薬効解析学寄附講座)	平成3年10月1日～平成27年3月31日	平成3年10月1日～平成24年3月31日:阿蘇製薬株式会社 平成24年4月～寄附者の依頼により寄附者名を非公開
大学院生命科学研究部	免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座	平成23年4月1日～平成28年3月31日	医療法人 博識会 のぐち皮ふ科 医療法人 信岡会 菊池病院 医療法人 春水会 山鹿中央病院 医療法人 岡山会 九州記念病院 医療法人 愛生会 外山病院 医療法人 社団 仁誠会 医療法人 中下会 内科熊本クリニック 医療法人 社団 東陽会 東病院 医療法人 社団 藤栄会 木藤内科循環器科 メディカルスクエア九品寺クリニック
大学院生命科学研究部	糖尿病分子病態解析学寄附講座	平成22年4月1日～平成27年3月31日	MSD株式会社
大学院生命科学研究部	画像診断解析学寄附講座	平成15年10月1日～平成31年3月31日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン
医学部附属病院	脳卒中・急性冠症候群医療連携寄附講座	平成23年4月1日～平成28年3月31日	熊本県
医学部附属病院	移植医療学寄附講座	平成22年5月1日～平成27年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
医学部附属病院	循環器予防医学先端医療寄附講座	平成22年4月1日～平成27年3月31日	医療法人 社団 陣内会 陣内病院
医学部附属病院	地域専門医療推進学寄附講座	平成22年4月1日～平成28年3月31日	熊本県
医学部附属病院	重症心身障がい学寄附講座	平成22年4月1日～平成28年3月31日	熊本県
医学部附属病院	循環器臨床研究先端医療寄附講座	平成21年4月1日～平成28年3月31日	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社 田辺三菱製薬株式会社 日本セルヴィエ株式会社 大日本住友製薬株式会社 山鹿市民医療センター
医学部附属病院	地域医療システム学寄附講座	平成21年1月1日～平成28年3月31日	熊本県
医学部附属病院	新生児学寄附講座	平成21年1月1日～平成30年12月31日	医療法人 社団 愛育会 福田病院
医学部附属病院	機能神経外科先端医療寄附講座	平成20年7月1日～平成30年3月31日	医療法人 社団 北斗会 北斗病院
医学部附属病院	心血管治療先端医療寄附講座	平成20年4月1日～平成30年3月31日	アイティーアイ株式会社 株式会社フィアスワン ジーエムメディカル株式会社 社団法人 菊池郡市医師会 日本ライフライン株式会社 アポット バスキュラー ジャパン株式会社 医療法人 社団 寿量会 株式会社テルモ 株式会社カネカメディックス セント・ジュード・メディカル株式会社 ポストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 社会医療法人 社団 熊本丸田会 熊本整形外科病院 日本メドトロニック株式会社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 マツケ・ジャパン株式会社
医学部附属病院	不整脈先端医療寄附講座	平成19年4月1日～平成29年3月31日	ポストン・サイエンティフィック・ジャパン株式会社 日本光電工業株式会社、フクダ電子株式会社 セント・ジュード・メディカル株式会社 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 株式会社フィアスワン 医療法人 田中会 武蔵ヶ丘病院 医療法人 社団 鶴友会 鶴田病院 医療法人 社団 イチイ会 小沢医院 医療法人 永田会 東熊本病院 医療法人 社団 仁誠会 株式会社メディカル・アプライアンス バイオトロニックジャパン株式会社
医学部附属病院	心不全先端医療寄附講座	平成23年6月1日～平成28年3月31日	帝人在宅医療株式会社
医学部附属病院	消化器癌集学的治療学寄附講座	平成23年10月1日～平成26年9月30日	株式会社ヤクルト本社 中外製薬株式会社
医学部附属病院	乳癌分子標的治療学寄附講座	平成24年4月1日～平成27年3月31日	中外製薬株式会社 アストラゼネカ株式会社 ナルテイスファーマ株式会社
医学部附属病院	分子神経治療学寄附講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
医学部附属病院	関節再建先端治療学寄附講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	医療法人 社団 藤浪会 整形外科井上病院・井上整形外科クリニック 社会医療法人 社団 熊本丸田会 熊本整形外科病院・熊本リハビリテーション病院
医学部附属病院	脳血管障害先端医療寄附講座	平成26年4月1日～平成31年3月31日	医療法人 財団 聖十字会

共同研究講座

民間機関等からの共同研究経費を有効に活用して、本学の自主性及び主体性の下に設置運営し、本学の教育研究の進展及び充実をはかります。

(H26.4.1現在)

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
大学院自然科学研究科	熊本県社会技術実装講座	平成25年4月1日～平成27年3月31日	熊本県
大学院生命科学研究部	画像動態応用医学共同研究講座	平成26年4月1日～平成31年3月31日	東芝メディカルシステムズ株式会社

2 教育研究等

医学部附属病院

附属病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数845床(一般病床795床、精神病床50床)で、1日平均の外来患者数は1,300人を超えています。

現在、21世紀の医学、医療を担うに足る附属病院の完成を目指し、新外来棟の整備を行っており、先進医療と全人的・包括的医療を兼ね備えた総合診療体制の確立を推進しています。その一環として、平成16年1月から診療内容も臓器別・系統別診療体制へ移行したほか、都道府県がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院等の指定も受けており、熊本県の地域医療水準の向上に取り組んでおります。

理念

本院は、患者本位の医療の実践、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- 患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
- 安全安心で質の高い医療サービスの提供
- 優れた医療人の育成
- 先進医療の開発と推進

診療科

● 内科部門

<診療科名>
呼吸器内科／消化器内科／血液内科
膠原病内科／腎臓内科
代謝・内分泌内科／循環器内科
神経内科

● 外科部門

<診療科名>
心臓血管外科／呼吸器外科
消化器外科／乳腺・内分泌外科
小児外科／移植外科／泌尿器科
婦人科

● 成育医療部門

<診療科名>
小児科／産科

● 感覚・運動部門

<診療科名>
整形外科／皮膚科／形成・再建科
眼科／耳鼻咽喉科・頭頸部外科
歯科口腔外科

● 放射線診療部門

<診療科名>
画像診断・治療科／放射線治療科

● 脳・神経・精神部門

<診療科名>
神経精神科／脳神経外科／麻酔科

中央診療施設等

中央検査部
集中治療部
輸血・細胞治療部
光学医療診療部
総合周産期母子医療センター
医療の質管理センター

中央放射線部
救急・総合診療部
感染免疫診療部
治験支援センター
ME機器センター
移植医療センター

病理部
中央材料部
血液浄化療法部
高度医療開発センター
がんセンター

中央手術部
リハビリテーション部
総合臨床研修センター
地域医療連携センター
地域医療支援センター

医療情報経営
企画部

薬剤部

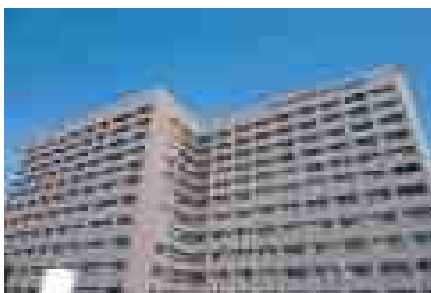
看護部

医療技術部

栄養管理部

医療安全管理部

事務部



西病棟・東病棟



各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーションシステム



平成21年6月に(財)日本医療機能評価機構から病院機能評価の認定を受けました

附属図書館

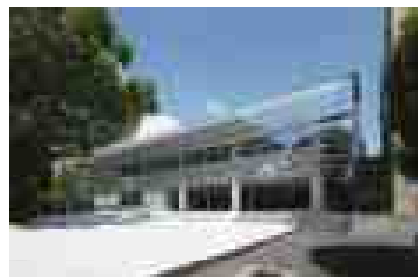
附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、熊本大学の教育研究活動を支える学術情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じて電子図書館のサービス(電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等)を提供しており、いつでも利用できる図書館となっています。また、一般市民への貸出、熊本大学学術リポジトリによる研究成果のインターネット公開なども行っており、地域社会に対する学術情報提供の拠点としても機能しています。

平成25年10月には中央館がリニューアルオープンし、新しい学習の場としてラーニング・コモンズなどが設置されました。

蔵書類

(H26.3.31現在)

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	合計
図書	和書(蔵書数)	冊	700,595	71,597	15,882	788,074
	洋書(蔵書数)		355,106	109,834	23,333	488,273
	合計		1,055,701	181,431	39,215	1,276,347
雑誌	和書	種類	10,809	2,495	586	13,890
	洋書		4,029	2,726	450	7,205
	合計		14,838	5,221	1,036	21,095
リポジトリ登録件数	件	-	-	-	12,042	



▲(中央館)外観

利用状況

(H25年度)

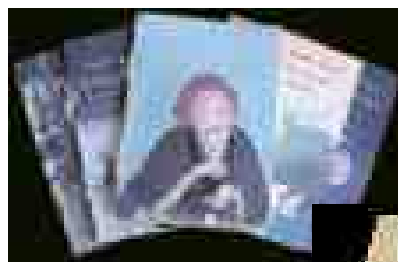
		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	合計
入館者数	人		170,330	96,049	39,254	305,633
貸出冊数	冊		56,407	7,522	644	64,573
文献複写数 (相互利用) 受付 依頼	件		416	1,497	145	2,058
			1,957	885	290	3,132
リポジトリダウンロード件数	件		-	-	-	519,628
座席数	席		642	226	58	926



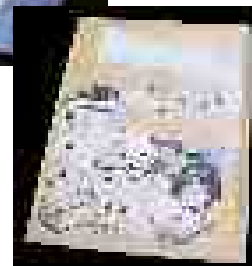
▲(中央館)館内

貴重資料

文庫名	内容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類(国指定重要文化財)
細川家北岡文庫	肥後藩政に関する資料
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井文庫	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
柚原文庫	柚原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関する古文書・古記録類



▲八雲文庫「ちりめん本」



▲永青文庫寄託「源氏物語」

全国共同利用大型資料(人文・社会科学系)

資料名	内容
英国議会資料	IPU BLUE BOOKS, 1,000Vols. 19世紀英国議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の最新史料 135巻
民国二十年代中国大陸土地問題資料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書(全200冊)
シェイクスピア研究書コレクション	英国の文学批評家であるフランク・カーモード教授旧蔵のシェイクスピア研究書コレクション 805点
少数民族と移出入民：地球規模の現象と課題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット(462冊 148リール)
米田家文書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴(要事前申請)

3 職員・学生数等

役員等数・職員数

役員等数

学 長	理 事	監 事	副学長 (教員が兼務)
1	6	2	3

職員数

(H26.5.1現在)

区 分	教 員																		事務・技術 職員等			計					
	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			教諭等			教員合計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
文 学 部	26	3	29	27	4	31	1	1	2			0			0			0	54	8	62			0	54	8	62
教 育 学 部	38	10	48	31	11	42	7	4	11			0			0	49	35	84	125	60	185	3	1	4	128	61	189
法 学 部	13	1	14	10	7	17		2	2			0		1	1			0	23	11	34			0	23	11	34
理 学 部			0			0			0			0			0			0	0	0	0	3	0	3	3	0	3
薬 学 部	2		2	3	1	4			0	1		1	1		1			0	7	1	8	3	2	5	10	3	13
工 学 部			0	1		1			0			0			0			0	1	0	1	39	3	42	40	3	43
大学院社会文化科学研究科	6	2	8	5	2	7			0		1	1			0			0	11	5	16			0	11	5	16
大学院自然科学研究科	94	2	96	72	9	81	5		5	30	4	34			0			0	201	15	216			0	201	15	216
大学院生命科学研究部	69	11	80	36	7	43	20	3	23	78	26	104			0			0	203	47	250	5	4	9	208	51	259
大学院法曹養成研究科	7	2	9	4	3	7	1		1			0			0			0	12	5	17			0	12	5	17
発生医学研究所	8	1	9	1	1	2	1		1	8	2	10			0			0	18	4	22	7	1	8	25	5	30
パルスパワー科学研究所	8		8	5		5			0	2		2			0			0	15	0	15	1		1	16	0	16
大学院先導機構			0	8	1	9			0	3		3			0			0	11	1	12			0	11	1	12
イノベーション推進機構	1		1	3		3			0			0			0			0	4	0	4			0	4	0	4
総合情報統括センター	3		3	2		2			0	1		1			0			0	6	0	6	3		3	9	0	9
国際化推進センター	1		1	1		1		2	2			0			0			0	2	2	4			0	2	2	4
大学教育機能開発総合研究センター	2		2	2	1	3			0			0			0			0	4	1	5			0	4	1	5
政策創造研究教育センター	2		2	2	1	3			0			0			0			0	4	1	5			0	4	1	5
五 高 記 念 館			0	1		1			0			0			0			0	1	0	1			0	1	0	1
eラーニング推進機構	1		1	1		1			0			0			0			0	2	0	2	1		1	3	0	3
沿岸域環境科学教育研究センター	2		2	2		2			0			0			0			0	4	0	4	1		1	5	0	5
先進マグネシウム国際研究センター	3	1	4	1		1			0			0			0			0	4	1	5			0	4	1	5
生命資源研究・支援センター	1	1	2	3		3			0	3	1	4			0			0	7	2	9	3	4	7	10	6	16
エイズ学研究センター	3		3	3		3			0	1	1	2			0			0	7	1	8			0	7	1	8
環 境 安 全 セ ン タ ー			0	1		1			0			0			0			0	1	0	1			0	1	0	1
埋蔵文化財調査センター			0	1		1			0	1	1	2			0			0	2	1	3			0	2	1	3
保 健 セ ン タ ー	1		1	1		1			0		1	1			0			0	2	1	3		2	2	2	3	5
医学部附属病院	4		4	5	1	6	34	1	35	48	14	62			0			0	91	16	107	165	921	1,086	256	937	1,193
事 務 部 門			0			0			0			0			0			0	0	0	0	290	145	435	290	145	435
合 計	295	34	329	232	49	281	69	13	82	176	51	227	1	1	2	49	35	84	822	183	1,005	524	1,083	1,607	1,346	1,266	2,612

※育児休業者等を含む ※再雇用職員及び個別契約職員を除く

学生・生徒・児童及び幼児数

学部

(H26.5.1現在)

学 科 ・ 課 程	入学 定員	総定員	現 員																							
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計					
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
文学部	170	700	49	137	186	51	124	175	56	148	204	64	150	214										220	559	779
総合人間学科	55	220	11	49	60	15	41	56	16	50	66	19	51	70										61	191	252
歴史学科	35	140	17	23	40	20	15	35	18	21	39	19	19	38										74	78	152
文学科	50	200	14	39	53	10	42	52	15	45	60	18	47	65										57	173	230
コミュニケーション情報学科 (学部共通)	30	120	7	26	33	6	26	32	7	32	39	8	33	41										28	117	145
教育学部	290	1,160	136	169	305	128	185	313	132	181	313	174	178	352										570	713	1,283
小学校教員養成課程	110	440	57	54	111	52	66	118	54	64	118	77	58	135										240	242	482
中学校教員養成課程	70	280	47	31	78	37	40	77	34	44	78	55	36	91										173	151	324
特別支援学校教員養成課程	20	80	3	17	20	5	18	23	5	16	21	3	18	21										16	69	85
養護教諭養成課程	30	120	1	32	33	0	33	33	0	33	33	0	35	35										1	133	134
地域共生社会課程	20	80	6	16	22	10	11	21	16	7	23	10	15	25										42	49	91
生涯スポーツ福祉課程	40	160	22	19	41	24	17	41	23	17	40	29	16	45										98	69	167
法学部	210	860	122	98	220	136	103	239	128	92	220	153	110	263										539	403	942
法学科	210	840	122	98	220	136	103	239	128	92	220	153	110	263										539	403	942
(学部共通)		20																								
理学部	190	760	143	50	193	148	65	213	134	64	198	173	52	225										598	231	829
理学科	190	760	143	50	193	148	65	213	134	64	198	173	52	225										598	231	829
医学部	259	1,293	124	142	266	141	156	297	125	154	279	132	148	280	68	36	104	74	28	102	664	664	1,328			
医学科	115	685	83	37	120	96	35	131	86	36	122	88	35	123	68	36	104	74	28	102	495	207	702			
保健学科	144	576	41	105	146	45	121	166	39	118	157	44	113	157										169	457	626
(保健学科共通)		32																								
薬学部	90	470	52	50	102	55	44	99	53	39	92	53	48	101	23	32	55	24	29	53	260	242	502			
薬学科	55	330	25	36	61	31	30	61	25	30	55	28	32	60	23	32	55	24	29	53	156	189	345			
創薬・生命薬科学科	35	140	27	14	41	24	14	38	28	9	37	25	16	41										104	53	157
工学部	513	2,142	458	90	548	447	84	531	499	90	589	636	108	744										2,040	372	2,412
物質生命化学科	80	320	61	26	87	54	29	83	51	34	85	55	34	89										221	123	344
マテリアル工学科	46	184	47	5	52	45	5	50	44	5	49	58	3	61										194	18	212
機械システム工学科	97	388	89	11	100	93	8	101	107	7	114	154	9	163										443	35	478
社会環境工学科	71	284	63	15	78	64	9	73	68	9	77	83	11	94										278	44	322
建築学科	56	224	43	18	61	35	22	57	46	22	68	58	32	90										182	94	276
情報電気電子工学科	153	612	146	14	160	146	10	156	171	12	183	219	14	233										682	50	732
数理工学科	10	40	9	1	10	10	1	11	12	1	13	9	5	14										40	8	48
(学部共通)		90																								
合 計	1,722	7,385	1,084	736	1,820	1,106	761	1,867	1,127	768	1,895	1,385	794	2,179	91	68	159	98	57	155	4,891	3,184	8,075			

外国人留学生を含む。

3 職員・学生数等

学生・生徒・児童及び幼児数

大学院(修士課程・博士前期課程)

(H26.5.1現在)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現 員								
			1年次			2年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科(修士)	47	94	20	15	35	22	21	43	42	36	78
学校教育実践専攻	13	26	2	6	8	4	8	12	6	14	20
教科教育実践専攻	34	68	18	9	27	18	13	31	36	22	58
社会文化科学研究科(博士前期)	76	146	27	41	68	61	49	110	88	90	178
公共政策学専攻	13	23	5	2	7	4	5	9	9	7	16
法学専攻	12	21	2	2	4	5	5	10	7	7	14
現代社会人間学専攻	18	36	5	15	20	13	24	37	18	39	57
文化学専攻	18	36	8	16	24	16	6	22	24	22	46
教授システム学専攻	15	30	7	6	13	23	9	32	30	15	45
自然科学研究科(博士前期)	392	784	386	71	457	370	64	434	756	135	891
理学専攻	85	170	62	30	92	64	23	87	126	53	179
数学専攻	15	30	14	2	16	15	0	15	29	2	31
複合新領域科学専攻	12	24	5	1	6	2	3	5	7	4	11
物質生命化学専攻	43	86	48	14	62	44	15	59	92	29	121
マテリアル工学専攻	25	50	26	0	26	27	4	31	53	4	57
機械システム工学専攻	57	114	65	3	68	56	2	58	121	5	126
情報電気電子工学専攻	81	162	103	2	105	90	3	93	193	5	198
社会環境工学専攻	38	76	29	7	36	36	3	39	65	10	75
建築学専攻	36	72	34	12	46	36	11	47	70	23	93
医学教育部(修士)	20	40	7	8	15	22	13	35	29	21	50
医科学専攻	20	40	7	8	15	22	13	35	29	21	50
保健学教育部(博士前期)	16	32	10	13	23	15	11	26	25	24	49
保健学専攻	16	32	10	13	23	15	11	26	25	24	49
保健学教育部(修士)						0	2	2	0	2	2
保健学専攻						0	2	2	0	2	2
薬学教育部(博士前期)	35	70	20	15	35	20	10	30	40	25	65
創薬・生命薬科学専攻	35	70	20	15	35	20	10	30	40	25	65
合 計	586	1,166	470	163	633	510	170	680	980	333	1,313

外国人留学生を含む。

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
三階ティームシアム
沿革

学生・生徒・児童及び幼児数

大学院(博士課程・博士後期課程)

(H26.5.1現在)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現 員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
社会文化科学研究科(博士後期)	15	45	8	10	18	9	6	15	26	19	45				43	35	78
人間・社会科学専攻	6	18	3	4	7	6	2	8	9	10	19				18	16	34
文化学専攻	6	18	3	5	8	0	4	4	5	5	10				8	14	22
教授システム学専攻	3	9	2	1	3	3	0	3	12	4	16				17	5	22
自然科学研究科(博士後期)	62	186	51	9	60	51	9	60	81	25	106				183	43	226
理学専攻	10	30	14	0	14	6	2	8	21	3	24				41	5	46
複合新領域科学専攻	18	54	6	2	8	10	0	10	19	5	24				35	7	42
産業創造工学専攻	14	42	12	4	16	20	2	22	13	4	17				45	10	55
情報電気電子工学専攻	10	30	6	2	8	13	1	14	12	3	15				31	6	37
環境共生工学専攻	10	30	13	1	14	2	4	6	16	10	26				31	15	46
医学教育部(博士)	88	352	60	28	88	57	20	77	64	20	84	57	32	89	238	100	338
医学専攻	88	352	60	28	88	57	20	77	64	20	84	56	30	86	237	98	335
環境社会医学専攻												1	2	3	1	2	3
保健学教育部(博士後期)	6	18	6	3	9	1	2	3	7	11	18				14	16	30
保健学専攻	6	18	6	3	9	1	2	3	7	11	18				14	16	30
薬学教育部(博士)	8	24	2	4	6	6	1	7	4	2	6				12	7	19
医療薬学専攻	8	24	2	4	6	6	1	7	4	2	6				12	7	19
薬学教育部(博士後期)	10	30	11	4	15	9	4	13	10	2	12				30	10	40
創薬・生命薬科学専攻	10	30	11	4	15	9	4	13	9	2	11				29	10	39
生命薬科学専攻									1		1				1		1
合 計	189	655	138	58	196	133	42	175	192	79	271	57	32	89	520	211	731

外国人留学生を含む。

法曹養成研究科(専門職学位課程)

(H26.5.1現在)

名 称	入学定員	総定員	現 員											
			1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法曹養成専攻	16	60	13	2	15	7	5	12	5	1	6	25	8	33

専攻科(修業年限1年)

(H26.5.1現在)

名 称	定員	現 員		
		男	女	計
特別支援教育特別専攻科	20	6	15	21

別科(修業年限1年)

(H26.5.1現在)

名 称	定員	現 員		
		男	女	計
養護教諭特別別科	40	0	41	41

教育学部附属学校

(H26.5.1現在)

区 分	入学(園)定員	総定員 (学級数)	現 員																					
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
小学校	105 (H23年度まで120)	675 (18)	54	54	108	53	54	107	54	54	108	59	60	119	60	60	120	60	60	120	340	342	682	
中学校	160	480 (12)	80	80	160	79	80	159	75	78	153										234	238	472	
特別支援学校	小学部	6	18(複式3)	3	0	3	2	1	3	1	2	3	1	1	2	2	1	3	3	0	3	12	5	17
	中学部	6	18 (3)	4	2	6	3	3	6	5	1	6									12	6	18	
	高等部	8	24 (3)	3	5	8	6	2	8	5	4	9									14	11	25	
幼稚園	3年保育	20	160 (5)	3歳児			4歳児			5歳児												68	56	124
	2年保育	50		16	8	24	25	27	52	27	21	48												

3 職員・学生数等

入学状況

学部

(平成26年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者			外国人留学生 (内数)						
		男	女	計	男	女	計	入学志願者			入 学 者			
								男	女	計	男	女	計	
文 学 部	170	223	395	618	46	136	182	7	4	11	1	2	3	
教 育 学 部	290	333	398	731	134	169	303	0	0	0	0	0	0	
法 学 部	210	377	262	639	122	98	220	3	1	4	1	0	1	
理 学 部	190	461	179	640	143	50	193	2	1	3	0	0	0	
医学部	医学科	115	406	203	609	79	37	116	0	0	0	0	0	0
	保健学科	144	151	429	580	41	106	147	0	0	0	0	0	0
薬 学 部	90	209	258	467	48	48	96	1	0	1	0	0	0	
工 学 部	513	1,208	291	1,499	457	90	547	12	5	17	1	0	1	
合 計	1,722	3,368	2,415	5,783	1,070	734	1,804	25	11	36	3	2	5	

国費留学生1名(外数)

大学院

(平成26年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者			社会人入試 (内数)						外国人留学生 (内数)						
		男	女	計	男	女	計	入学志願者			入 学 者			入学志願者			入 学 者			
								男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教育学研究科(修)	47	24	24	48	20	15	35	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
社会文化科学研究科	前期	76	33	50	83	27	41	68	16	12	28	14	10	24	6	18	24	5	16	21
	後期	15	13	13	26	8	10	18	6	5	11	2	4	6	3	3	6	2	3	5
自然科学研究科	前期	392	471	71	542	383	69	452	1	1	2	0	1	1	15	5	20	12	5	17
	後期	62	33	3	36	30	3	33	10	2	12	9	2	11	3	1	4	2	1	3
医学教育部	修士	20	11	9	20	7	8	15	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0
	博士	88	64	29	93	55	27	82	26	8	34	26	8	34	13	4	17	5	3	8
保健学教育部	前期	16	13	15	28	10	13	23	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	後期	6	7	4	11	6	3	9	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
薬学教育部	前期	35	21	17	38	16	15	31	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	後期	10	9	3	12	9	3	12	1	1	2	1	1	2	3	1	4	3	1	4
	博士	8	3	10	13	2	4	6	1	0	1	1	0	1	1	7	8	0	2	2
法曹養成研究科	16	14	3	17	7	1	8	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	
合 計	791	716	251	967	580	212	792	61	29	90	53	26	79	44	41	85	29	31	60	

専攻科

(平成26年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者		
		男	女	計	男	女	計
特別支援教育 特別専攻科	20	6	17	23	6	15	21
		(3)	(6)	(9)	(3)	(6)	(9)

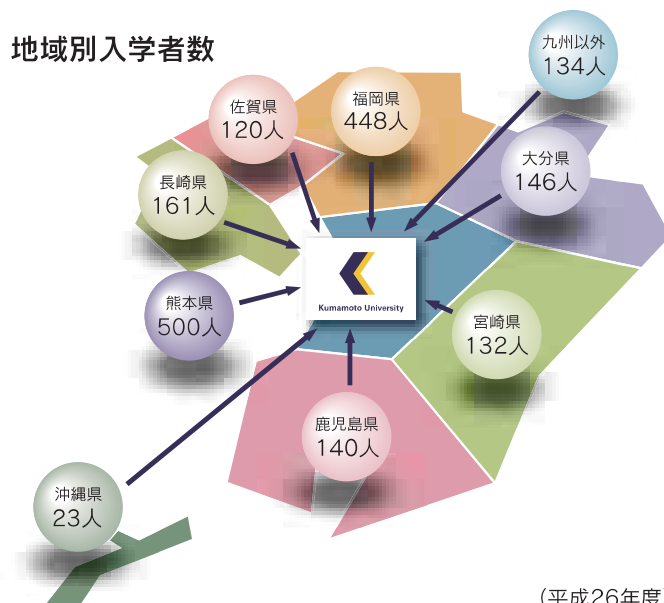
()内は現職教員で内数。

別科

(平成26年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者		
		男	女	計	男	女	計
養 護 教 諭 特 別 科	40	1	69	70	0	41	41

地域別入学者数



(平成26年度)

卒業後の状況

(H26.5.1 現在)

区 分	学 部																										
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒 業 者 数	50	120	170	124	183	307	95	105	200	119	53	172	124	133	257	44	41	85	486	73	559	1,042	708	1,750			
進 学 者 数	7	11	18	21	13	34	5	3	8	72	28	100	13	7	20	16	16	32	309	33	342	443	111	554			
就 職 者 数	31	85	116	86	141	227	71	80	151	28	20	48	23	107	130	27	25	52	149	34	183	415	492	907			
農・林・漁業・鉱業	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2			
建設業	0	0	0	0	2	2	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	15	5	20	18	7	25			
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	1	1	2	0	0	0	0	1	1	1	1	2	0	0	0	0	1	1	2	1	3	4	5	9		
	繊維工業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
	印刷・同関連業	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4		
	化学工業・医薬品・石油・石炭製品	1	3	4	0	2	2	3	1	4	2	1	3	0	0	0	7	2	9	5	2	7	18	11	29		
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	10	1	11		
	はん用・生産用・業務用機械器具	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	10	11	2	13		
	電子部品・デバイス・電子回路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	11	0	11	12	0	12		
	電気・情報通信機械器具	0	2	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2	11	11	4	15		
	輸送用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	10	9	1	10		
	その他	1	2	3	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	8	3	11		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	5	1	6			
情報通信業	4	7	11	1	3	4	4	7	11	2	2	4	0	0	0	0	0	0	14	3	17	25	22	47			
運輸業・郵便業	1	1	2	1	1	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	6	6	12			
卸売業・小売業	2	12	14	6	1	7	11	2	13	2	1	3	0	0	0	10	9	19	5	2	7	36	27	63			
金融業・保険業	3	16	19	5	7	12	7	16	23	1	3	4	0	0	0	0	0	0	4	4	8	20	46	66			
不動産業・物品賃貸業	2	3	5	1	1	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	7	6	13			
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	3	0	1	1	1	3	4	1	1	2	1	1	2	0	1	1	8	2	10	12	11	23			
宿泊業・飲食サービス業	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	5			
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	0	4	4	2	1	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	9			
教育・学習支援業	6	10	16	48	91	139	3	3	6	5	3	8	0	0	0	0	0	0	2	1	3	64	108	172			
医療・福祉	3	3	6	3	11	14	0	2	2	0	1	1	22	106	128	10	12	22	0	0	0	38	135	173			
複合サービス事業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	4			
サービス業	0	1	1	2	1	3	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	3	8			
公 国 家 公 務	1	1	2	2	0	2	12	10	22	2	0	2	0	0	0	0	0	0	3	2	5	20	13	33			
務 地 方 公 務	4	12	16	12	10	22	22	28	50	5	5	10	0	0	0	0	0	0	23	5	28	66	60	126			
上 記 以 外	0	0	0	2	1	3	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5			
そ の 他	12	24	36	17	29	46	19	22	41	19	5	24	88 (79)	19 (18)	107 (97)	1	0	1	28	6	34	184 (79)	105 (18)	289 (97)			

卒業者数は平成25年度間(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に卒業した者を示す。「その他」欄の医学部の()内は、臨床研修医を示す。

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
ユニバーシティミュージアム

沿革

3 職員・学生数等

修了後の状況

(H26.5.1現在)

区 分	大 学 院																																			
	教育学研究科 (修士)			社会学研究科 (博士前期)			自然科学研究科 (博士前期)			医学教育部 (修士)			保健学教育部 (博士前期)			薬学教育部 (博士前期)			社会科学学研究所 (後期3年博士後期)			自然科学研究科 (博士後期)			医学教育部 (博士)			保健学教育部 (博士後期)			薬学教育部 (博士後期)			法曹養成研究科 (専門職学位)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
修了者数	22	22	44	25	38	63	348	57	405	11	12	23	8	9	17	21	12	33	3	14	17	46	12	58	53	19	72	2	1	3	12	2	14	7	2	9
進学者数				3	2	5	17	3	20	4	5	9	2	1	3	4	1	5																		
就職者数	18	14	32	17	22	39	321	47	368	4	7	11	5	7	12	17	9	26	3	12	15	30	9	39	48	18	66	2	1	3	10	1	11			
農・林・漁業・鉱業				1		1	2		2																											
建設業							34	5	39																											
食料品・飲料・たばこ・飼料							8	5	13							1		1				1		1												
繊維工業																																				
印刷・同関連業				1		1	7	1	8																											
化学工業、医薬品、石油・石炭製品				1		1	45	7	52	1	1	2				13	4	17				2	1	3	1		1				4	1	5			
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品					1	1	27	1	28								1	1																		
はん用・生産用・業務用機械器具							13		13					1	1							1		1												
電子部品・デバイス・電子回路							27	3	30																											
電気・情報通信機械器具				1		1	20		20													1	1	2												
輸送用機械器具							27		27													1		1												
その他							22	4	26	1		1										1		1												
電気・ガス・熱供給・水道業							12		12																											
情報通信業				1	1	2	27	2	29																											
運輸業、郵便業							2	1	3																											
卸売業・小売業					1	1	2	2	4																											
金融業・保険業					1	1	2	1	3																											
不動産業、物品賃貸業																																				
学術研究、専門・技術サービス業				1	1	2	22	6	28	1	2	3				2	2	4				7	3	10	5	4	9				3		3			
宿泊業、飲食サービス業																																				
生活関連サービス業、娯楽業							1		1																											
教育、学習支援業	17	10	27	2	7	9	9	5	14				1	1	2	1	1	2	3	10	13	15	3	18	6	2	8	1	1							
医療、福祉		2	2	4	3	7				2	2	4	6	10	16	1	1	2				1	1	2	36	11	47	2			2	3	5			
複合サービス事業																																				
サービス業		1	1							2	2	4																								
公 国 家 公 務				1	1	2	2		2																											
務 地 方 公 務	1	1	2	3	4	7	9	4	13													1		1												
上 記 以 外				1	2	3	1	1	2	1		1										1	1	2	1	1	2									
そ の 他	4	8	12	5	14	19	10	7	17	3		3	1	1	2				2	2	4	16	3	19	5	1	6				2	1	3	7	2	9

修了者数は平成25年度間(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に修了した者を示す。

学位授与数

(H26.3.31現在)

区 分	旧制	新 制				
		課 程			論 文	
		卒業者・修了者	遡及修了者	累 計	平成 25 年度	累 計
博 士（文 学）		6	0	59	2	15
博士（公共政策学）		0	0	22	0	3
博 士（法 学）		1	0	7		
博 士（理 学）		8	1	183	1	29
博 士（工 学）		26	4	592	0	110
博 士（学 術）		16	0	284	1	19
博 士（医 学）	1,663	44	13	1,948	10	970
博士（保健学）		2	0	2		
博士（看護学）		1	0	1		
博 士（薬 学）		12	1	260	3	151
博士（臨床薬学）		0	0	7		
博士（生命科学）		1	0	18	2	4
法務博士（専門職）		9	0	158		
修 士（文 学）		27		961		
修 士（教 育 学）		44		1,070		
修 士（法 学）		9		449		
修士（公共政策学）		2		81		
修 士（医 科 学）		21		236		
修 士（看 護 学）		7		45		
修 士（保 健 学）		10		50		
修 士（薬 科 学）		30		88		
修 士（薬 学）		0		1,591		
修 士（臨 床 薬 学）		0		76		
修士（健康生命科学）		5		5		
修 士（理 学）		94		2,082		
修 士（工 学）		310		8,247		
修 士（学 術）		11		70		
修士（教授システム）		15		87		
合 計	1,663	711	19	18,679	19	1,301

平成25年度中に授与した学位の数(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

奨学生数

(H26.3.1現在)

区 分	在学生数	日本学生支援機構			各種団体 育 英 会	合 計	
		一 種	二 種	計			
学 部	8,015	1,862	2,642	4,504	103	4,607	
大学院	博士前期・修士	1,279	618	80	698	11	709
	博士後期・博士	723	91	6	97	1	98
	法曹養成研究科	37	18	5	23	0	23
合 計	10,054	2,589	2,733	5,322	115	5,437	

「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

(H26.5.1現在)

国名・地域	大学名	協定締結年	
		研究者交流	学生交流
インドネシア	スラバヤ工科大学連合	2008	2008
	バンドン工科大学	2011	2011
	ガジャマダ大学	2013	2013
	アイルランガ大学	2013	2014
韓国	培材大学校	1999	2000
	東亜大学校		2005
	韓国科学技術院	2006	2006
	朝鮮大学校	2009	2009
	国立釜慶大学校	2011	2011
	ソウル市立大学校	2011	2011
	亞洲大学校	2011	2011
	忠北大学校	2012	2012
	釜山大学校	2012	2012
	全北大学校	2012	2012
タイ	カセサート大学	1994	2012
	コンケン大学	2004	2005
	マヒドン大学	2013	2013
台湾	南台科技大学	2008	2008
	広西師範大学	2005	2005
	同済大学	2007	2005
	南昌大学	2006	
	大連理工大	2006	2006
	上海師範大	2008	2008
	南開大学	2009	
	山東大学	2009	2009
	吉林大学	2009	2009
	四川大学	2009	2009
	哈爾濱工業大	2009	2009
	東北大学	2010	2010
	北京工業大	2011	2011
	マカオ大	2011	2011
	深川大	2011	2011
	華東政法大	2011	2011
	吉林化工院	2013	2013
ネパール	ボカラ大	2010	
	ダッカ大	2000	
フィリピン	フィリピン大ティリマン校	2002	2011
	ベトナム国立大ハイ校/ハイ科学大	2007	2008
ベトナム	ホーチミン工科大学	2010	2010
	フエ大	2010	2010
	ハノイ建設大	2010	2010
マレーシア	マレーシア理科大学	2012	2012
ラオス	ラオス国立大	2011	2011
アメリカ合衆国	モンタナ州立大	1987	1987
	モンタナ大	1987	1987
	バージニアコモンウェルス大	1989	
	ノースカロライナ大シャーロット校	1990	
	テキサステック大	1994	
	テキサス大サンアントニオ校	2010	
	カリフォルニア大ロサンゼルス校	2014	
カナダ	アルバータ大	2001	
イギリス	ダラム大		1993
	パーミンガム大	1993	1994
	リーズ大	2006	2006
ドイツ	ザールラント大	2001	2002
フランス	ボルドー工科大学	2006	2006
	ボルドー大連合	2007	2007
ポーランド	ワルシャワ大	2009	2009
イスラエル	ネゲフ・ベングリオン大	1999	
トルコ	エーゲ大	2000	2005
	スエズ運河大	2006	
エジプト	ファユム大	2008	2013
	ニューカッスル大	2008	1986
ニュージーランド	マッセー大	2008	1996

*大学間交流協定校 72機関(21か国1地域)

部局間交流協定

(H26.5.1現在)

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年	
			研究者交流	学生交流
文学部	中国	安徽大学徽学研究中心	2010	
	ドイツ	ボン大学人文科学部	1997	1997
文学部・社会文化科学研究科	台湾	長榮大学人文社会学院	2011	2011
	中国	杭州師範大学外国語学院	2010	2010
	台湾	淡江大学外国語学院	2013	2013
教育学部	韓国	江南大学校教育学部	2002	2003
	台湾	南栄科技大学	2005	2005
法学部	韓国	韓南大学校法科大学	2001	2001
医学部	中国	中国医学科学院(中国協和医科大学)	1983	
医学部・保健学教育部・生命科学部	韓国	高麗大学校保健科学大・大学院保健科学科	2007	2008
	中国	廈門大学医学院、バイオメディカル研究院	2010	
医学部・医学教育部・生命科学部	中国	浙江大学医学部	2010	
	中国	北京大医学部	2010	
医学部・医学教育部・薬学教育部・医学薬学研究所	中国	哈爾濱医科大学	1999	
	ラオス	ラオス保健科学大薬学部	2010	
医学教育部・医学薬学研究所	タイ	スラナリ技術大	2009	
	中国	広西医科大学	2007	2012
医学薬学研究所	中国	温州医科大学	2008	
	スーダン	国立薬用植物・有用植物研究所	2012	
薬学部・薬学教育部・生命科学部	アメリカ合衆国	セント・ジョーンズ大薬学大学院	2012	
	アメリカ合衆国	ジョージア州立大 炎症・免疫・感染研究センター	2013	
保健学教育部・生命科学部	アメリカ合衆国	カリフォルニア大サンフランシスコ看護大学院	2011	
	アメリカ合衆国	サンフランシスコ大看護大学院	2012	
生命科学部	ラオス	ラオス保健科学大薬学部	2014	
	タンザニア	ムヒンビリ医科大学医学部	2003	2013
医学教育部・生命科学部・工学部	中国	中国科学院力学研究所	1993	
	アメリカ合衆国	ジョージア工科大学工学部	1996	2003
工学部・自然科学研究科	カナダ	ウォータールー大工学部	2013	
	ブラジル	カンピーナス大	2009	2009
	インド	アナマイ大工学部	2006	
	インド	カルナタカ国立工科大学	2009	2009
	インド	マニール大	2009	2009
	インド	ヒルラ工科大学	2010	2010
	インド	ターバル大	2010	2010
	韓国	韓国生産技術研究院非晶質・ナノ素材開発事業団	2003	
	韓国	湖西大校工科大学	2007	
	韓国	仁荷大校工学部、工学研究科、熱プラズマ環境技術研究センター	2011	
	韓国	韓国海洋大校工科大学	2011	2011
	タイ	チュロンコン大工学部	2011	2011
	タイ	キングモンクット工科大学ラックラン校工学部	2013	2013
	台湾	国立高雄第一科技大工学部	2009	2009
	中国	桂林理工大	1999	2004
	中国	広西大土木建築工程学院、化学化工学院	2007	
	中国	北京大工学部	2008	2008
中国	雲南財経大都市管理及び資源環境学院	2009	2009	
中国	浙江大物理学院	2009	2009	
中国	瀋陽建築大土木工学部、都市環境工学部、大学院	2010	2010	
中国	重慶大に所属する工学系学院	2010	2010	
中国	賀州学院	2011	2011	
中国	ハルビン商業大・エネルギー及び建築学院	2012	2012	
フィリピン	デ・ラ・サール大工学部	2011	2011	
ベトナム	ダナン工科大学	2008	2008	
ベトナム	ホーチミン市建築大	2008		
チエコ	オストラバ工科大学及びチエコアカデミー地球科学研究所	2009	2010	
フランス	ジョセフフーリエ(グルノーブル第一)大	2011	2011	
オーストラリア	グリフィス大工学部	2012	2012	
スロベニア	マリボル大機械工学部	2013	2013	
中国	延辺大物理学院	2006		
理学部・自然科学研究科	ベトナム	ベトナム自然資源環境省地質科学鉱物資源研究所	2007	
	モンゴル	モンゴル国立大 数学・コンピュータ学部	2013	2013
	モンゴル	モンゴル国立農業大 経済経営学部	2013	2013
理学部・工学部・自然科学研究科	インドネシア	ブラウィジャヤ大	2011	2011
	韓国	高神大校一般大学院、自然科学大	2011	2011
	マレーシア	ペトロナス工科大学	2012	2012
	フランス	ブレス・バスカル大	2010	2010
	フランス	サンテティエン国立高等師範学校	2012	2012
	韓国	延世大校工科大学	2013	
	中国	中山大地理科学計画学院	2013	2013
	ベトナム	ベトナム国立自然博物館	2012	
	トルコ	ボアジチ大環境科学研究所	2008	2008
	チエコ	ブラハ化学技術大	2010	2010
自然科学研究科	ドイツ	ライプニッツ応用地球科学研究所	2013	
	ポーランド	AGH科学技術大物質科学部	2010	2010
	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	2010	
	中国	復旦大国際関係及び公共事務学院	2009	2010
	韓国	韓南大校法學専門大学院	2010	
	韓国	湖西大校ナノ素材及び応用製品製造革新センター	2004	
	ロシア	ノボシビルスク州立工科大学航空機工学部・機械工学部	2008	
	キルギス	キルギス共和国国立科学アカデミー 化学及び化学工学技術研究所	2014	
	中国	上海交通大	2013	2013
	オーストラリア	クイーンズランド大材料工科学科	2013	
社会文化科学研究科	韓国	韓国材料科学研究所軽金属部門	2014	
	韓国	韓国食品医薬品安全庁食品医薬品安全評価院	2012	
	韓国	韓国生命工学研究院ラボトリアーアニマルリソースセンター	2013	
	台湾	国家実験動物センター	2010	
	中国	中国科学院上海実験動物センター	2004	
	中国	広東省医学実験動物センター	2004	
	中国	中国食品医薬品検定研究院	2012	
	アメリカ合衆国	ジャクソン研究所	2004	
	アメリカ合衆国	カリフォルニア大アービス校マウスバイオロジープログラム	2013	
	イギリス	Mary Lyon Centre, MRC Harwell	2011	
生命資源研究・支援センター	スペイン	スペイン国立研究所	2012	
	オーストラリア	オーストラリア国立大 オーストラリアアエミクスファシリティ	2014	
	台湾	国立成功大病院	2014	
	台湾	国立成功大病院	2014	

*部局名は、協定締結当時の名称

*部局間交流協定校 89機関(26か国1地域)

研究者の派遣・受入れ

(平成25年度)

地域	国名・地域	派 遣						受 入							
		文部科学省	日本学術振興会	国際協力機構	その他国内資金	外国政府・研究機関等	私費	計	文部科学省	日本学術振興会	国際協力機構	その他国内資金	外国政府・研究機関等	私費	計
ア ジ ア	インド	1			4		2	7	1	3		8	35		47
	インドネシア	29	1	16	7	1		54		1	16	3	1	21	
	韓国	27	5		85	13	4	134	2	3		28		4	37
	シンガポール	7	3		8		1	19				1		1	
	スリランカ	1				1		2						0	
	タイ	5	1	3	15	2	1	27		2		9	1	12	
	台湾	19	2		23	3	2	49				22	3	2	27
	中国	34	15	1	62	12	2	126	1	3		26	6	5	41
	ネパール				1		1	2		1		1		2	
	パキスタン					1		1				1		1	
	バングラデシュ					1		1		2		3	1	1	7
	フィリピン	1	1		4	3		9				8		8	
	ベトナム	7	2	1	14	2	1	27	1			4		5	
	マレーシア		3		7			10						0	
ミャンマー		1	2	3	3	1	10						0		
モンゴル	1			1	1		3				2		1	3	
小計		132	34	23	234	43	15	481	5	14	1	129	49	14	212
中 近 東	アラブ首長国連邦	1			1			2						0	
	イスラエル	1	1		1		1	4				1		1	
	イラン							0				2		1	3
	オマーン	1						1						0	
	シリア							0		1				1	
	トルコ	3			10	1		14	2					2	
小計		6	1	0	12	1	1	21	2	1	0	3	0	1	7
ア フ リ カ	エジプト							0					7	1	8
	ガーナ				1			1						0	
	カーボヴェルデ	1						1						0	
	カメルーン							0			2			2	
	ケニア	2			1			3						0	
	チュニジア	1						1						0	
	ナイジェリア	1			1			2		1		1		2	
	南アフリカ							0	1			1		1	3
	ルワンダ							0				1		1	
小計		5	0	0	3	0	0	8	1	1	0	5	7	2	16
オセアニア	オーストラリア	15	3		14		2	34	3			5		8	
	ニュージーランド	5						5						0	
	バブアニューギニア							0				1		1	
	小計		20	3	0	14	0	2	39	3	0	0	6	0	0
北アメリカ	アメリカ	139	26		194	2	19	380	7	2		15	5	1	30
	カナダ	17	3	1	17		2	40	1			4		5	
	小計		156	29	1	211	2	21	420	8	2	0	19	5	1
中南アメリカ	アルゼンチン							0				2		2	
	ジャマイカ							0	1					1	
	チリ				1			1						0	
	ブラジル	12			1			13						0	
	ベネズエラ							0	1					1	
	ペルー							0						1	
	ボリビア	2			1			3						0	
小計		14	0	0	3	0	0	17	2	0	0	2	0	1	5
ヨーロッパ	イギリス	30	4		22	2	4	62	2			2		4	
	イタリア	15			20	1	3	39				1		1	
	オーストリア	2			6		1	9						0	
	オランダ	4			10	3	2	19					1	1	
	ギリシャ	5			2			7						0	
	キルギス							0				1		1	
	クロアチア				1			1						0	
	スイス	3			9			12						0	
	スウェーデン	4		1	1			6						0	
	スペイン	24	1		26			51				1		1	
	スロベニア				2			2				1		1	
	チェコ	5			5	3		13	1			3	1	5	
	デンマーク		1					1						0	
	ドイツ	20			27	3	4	54	5			7		12	
	ノルウェー				2			2						0	
	ハンガリー				1			1				1		1	
	フィンランド				2			2						0	
	フランス	22	9		23	3	3	60	3			8	2	13	
	ベルギー	1			5			6						0	
	ポーランド	3	5		4			12						0	
ポルトガル	3	1		4			8	1					1		
ロシア		1		1	1		3				1		1		
小計		141	22	1	173	16	17	370	12	0	0	26	4	0	42
計		474	89	25	650	62	56	1,356	33	18	1	190	65	19	326

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

沿革

4 国際交流

海外派遣留学生

交流協定校への派遣学生

(学生交流協定を締結している大学への3ヶ月以上1年以内の派遣)

(過去5年間の実績)

国名・地域	大 学 名	派 遣 人 員														
		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
アメリカ合衆国	モンタナ州立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2
	モンタナ大学	0	2	2	1	0	1	1	1	2	3	0	1	1	0	1
	バシフィック大学	0	1	1	0	2	2	1	0	1	-	-	-	-	-	-
	ジョージア工科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
オーストラリア	ニューカッスル大学	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0
ニュージーランド	マッセー大学	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
イギリス	リーズ大学	2	1	3	0	2	2	0	2	2	3	2	5	0	1	1
	バーミンガム大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
ドイツ	ボン大学 (文学部との部局間交流協定校)	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	0
	ザールラント大学	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
フランス	ボルドー大学連合	0	2	2	0	4	4	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	ボルドー工科大学	1	0	1	1	1	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0
ポーランド	ワルシャワ大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
チェコ	オストラバ工科大学及び チェコ科学アカデミー地球科学研究所 (工学部・自然科学研究科との部局間交流協定校)	-	-	-	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
スロベニア	マリボル大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1
中国	同済大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上海師範大学	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	山東大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	華東政法大学	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	1	2
台湾	南栄科技大学 (教育学部との部局間交流協定校)	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	1	1
	南台科技大学	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
韓国	東亜大学校	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	ソウル市立大学校	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ベトナム	ハノイ建設大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
インドネシア	バンドン工科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
トルコ	エーゲ大学	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		12	8	20	3	16	19	5	10	15	9	8	17	6	8	14

国際共同教育事業(短期派遣留学生交流支援)

平成23年度より、独自の奨学金制度を新設して、交換留学の支援・促進を行っています。

支援内容:毎年6名程度に派遣期間中奨学金として月額6~10万円(留学地域により異なる)を支給

国際共同教育事業(短期派遣留学生交流支援)受給者

部 局 名	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
学 部	文学部	0	0	0	0	2	2	0	1	1
	教育学部	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	法学部	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	理学部	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	薬学部	0	2	2	0	0	0	0	0	0
大学院	教育学研究科	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計		0	4	4	0	2	2	1	4	5

海外語学セミナー及び協定校でのサマープログラム

全学生を対象に、夏休みや春休みを利用して協定校等で2週間～1ヶ月の短期セミナーを実施しています。

国名・地域	大学名	実施期間	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	累計
協定校	カナダ アルバータ大学	夏期4週間	10	16	9	26	23	SARS問題により中止	29	23	15	28	14	14	20	13	28	39	307
	英国 リーズ大学	夏期4週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
	韓国 東亜大学校	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	11	7	6	7	5	5	4	4	49
	韓国 培材大学校	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	4	6	5	1	-	23
	韓国 朝鮮大学校	夏期3週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
		冬期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	-	-	5
	韓国 ソウル市立大学校	夏期3週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1	10
	オーストラリア ニューカッスル大学	春期2週間	-	-	-	-	-	-	7	5	6	8	6	4	15	18	11	16	96
	中国 上海師範大学	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10	10	5	11	-	-	-	41
		夏期4週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	3
	中国 華東政法学院	夏期4週間	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
	中国 同濟大学	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	4
台湾 南台科技大学	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	3	2	5	2	16	
協定校外	ドイツ フライブルグ大学	夏期4週間	-	-	-	8	7	13	9	22	18	21	16	30	6	15	22	37	224
合計			10	16	9	34	30	13	57	50	55	78	57	68	69	69	78	100	793

国際奨学事業

本事業は、本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために平成17年度からはじまった本学独自の奨学金制度です。対象となる活動は、国際学会での発表、国際的な調査活動、国際インターンシップ、交流協定校での目標を定めた学習、国際的な学習・研究活動、短期海外語学セミナーです。

国際奨学事業受給者

部局名	平成24年度以前			平成25年度			
	男	女	計	男	女	計	
学部	文学部	3	27	30	1	3	4
	教育学部	31	46	77	0	6	6
	法学部	7	37	44	1	3	4
	理学部	29	8	37	4	0	4
	医学部	17	19	36	1	0	1
	薬学部	15	10	25	2	4	6
	工学部	121	38	159	16	3	19
	小計	223	185	408	25	19	44
大学院	教育学研究科(修士)	23	22	45	1	4	5
	社会文化科学研究科(博士前期)	10	18	28	2	0	2
	社会文化科学研究科(博士後期)	9	14	23	1	1	2
	自然科学研究科(博士前期)	226	48	274	19	7	26
	自然科学研究科(博士後期)	90	15	105	1	0	1
	医学教育部	53	8	61	5	1	6
	保健学教育部	14	5	19	5	2	7
	薬学教育部	38	9	47	1	0	1
	法曹養成研究科	0	0	0	0	1	1
	小計	463	139	602	35	16	51
合計	686	324	1010	60	35	95	

※教育学部は特別支援教育特別専攻科を含む

活動内容

(件数)

活動内容	平成24年度以前	平成25年度
国際学会発表	576	51
国際的な調査活動	172	15
国際インターンシップ	36	16
留学	46	12
その他	180	1
合計	1010	95

渡航した国・地域(平成25年度)

アメリカ	シンガポール	ドイツ
イギリス	スコットランド	トルコ
イタリア	スリランカ	ニュージーランド
インド	スロベニア	フィリピン
インドネシア	タイ	ブラジル
オーストラリア	台湾	フランス
カナダ	中国	ベトナム
韓国	チェコ	ロシア

海外語学セミナーへの補助

(件数)

国名	大学名	平成24年度	平成25年度
カナダ	アルバータ大学	28	16
オーストラリア	ニューカッスル大学	11	6
ドイツ	フライブルグ大学	22	37
合計		61	59

※海外語学セミナーへの補助は19年度より開始

生涯学習

公開講座

(平成26年度)

講座名	開催期間	募集人員	受講対象者
陶芸教室	5/24~12/13	15名	一般社会人
ポジティブ・ディバイス:身近にある解決策を見つけ出そう	5/20~6/17	15名	自治体、NPO、住民組織など具体的な課題に取り組んでいる方
自尊心を高めるピア(仲間)カウンセリング講座	7/26~7/27	20名	心身ともに健康な方
ソーシャル・マーケティングを学ぼう	7/8~8/5	20名	保健師、行政職員、NPO法人など、広く集団を対象に活動されている方
巨匠の仕事を通して観る「日本映画」の神髄	8/16~9/20	30名	学生・一般社会人
シュベルト愛を謳い続けた31年の「未完成」な人生	9/27~10/25	30名	一般社会人
リーダーシップ・トレーニング	9/3・9/4・12/2	30名	一般社会人、組織・団体のリーダー
教育デザイン・ワークショップ(名古屋会場)	11/8	40名	企業内教育、医療人育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
教育デザイン・ワークショップ(大阪会場)	11/9	40名	企業内教育、医療人育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
教育デザイン・ワークショップ(東京会場)	11/16・1/25	40名	企業内教育、医療人育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
陸上競技教室	7/19~8/16	40名	小学生・中学生・高校生・学生・一般社会人

授業開放科目

平成25年度後学期

(実績)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	教育実践機構	(院) 社会文化科学研究科	(院) 自然科学研究科	計
科目数	2	3	5	10	3	3	8	9	2	2	47
募集人員	10	15	25	50	15	15	37	42	10	10	229
受講者数	3	9	3	15	5	3	6	23	7	0	74

平成26年度前学期

(実績)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	教育実践機構	(院) 社会文化科学研究科	(院) 自然科学研究科	計
科目数	4	1	3	4	3	3	0	8	5	2	33
募集人員	20	5	15	20	15	15	0	40	25	10	165
受講者数	3	2	2	6	4	7	0	24	9	1	58

放送(テレビ)公開講座

テーマ: 熊大チャンネル2014 社会がわたしの研究室 (平成25年度)

	タイトル	放送日
第1回	防音専門家の挑戦 建築環境工学・環境心理 川井敬二准教授	1/18
第2回	踊って遊ぶ体育のススメ 体操・ダンス 坂下玲子教授	1/25
第3回	日本初!教授システム学 職業人教育システム 根本淳子助教	2/1
第4回	暮らしに活かせる植物の話 薬用資源エコフロンティアセンター長 矢原正治准教授	2/8
第5回	進め!減災センター 減災型社会システム実践教育センター 山田文彦教授	2/15
第6回	最先端エイズ研究のいま 感染防御学 熊本大学理事・副学長 原田信志教授	2/22

知のフロンティア講座

(平成25年度)

	演題	開催日
第1回	脂肪のはたらきってなんだろう ~あこがれの体になる方法~	7/27
第2回	熊大発!カラダの引き締め方教えます -今日から始める本気の1ヶ月-	9/19・10/24 1/14・2/13
第3回	あなたの保健指導、結果が出ていますか? 保健指導に活かすコーチング講座	9/23
第4回	「熊大発!カラダの引き締め方教えます	11/23
第5回	教員向けコーチングセミナー やる気の引き出し方	12/8
第6回	高齢者の筋トレ指導者養成講座	1/15・1/29
第7回	ステーキホルダー分析入門	2/12

放送(ラジオ)公開講座 テーマ:知的冒険の旅 (平成25年度)

	担当教員	放送日
第1回	山尾敏孝 教授(構造力学と耐震工学)	11/4
第2回	大熊薫 教授(熊本大学図書館長、フランス文学)	11/11
第3回	石原明子 准教授(紛争解決学)	11/18
第4回	尾上哲治 准教授(地質学・地球環境学)	11/25
第5回	江川良裕 准教授(教授システム学)	12/2
第6回	滝川清 教授(沿岸域環境科学教育研究センター 水・地圏環境学)	12/9
第7回	都竹茂樹 教授(政策創造研究教育センター 予防医学)	12/16
第8回	有馬英俊 教授(薬学系・スイセンジノリ研究)	12/23
第9回	徳野貞雄 教授(農村社会学)	12/30
第10回	マステン眞理子 講師(国際化推進センター)	1/6
第11回	松田光太郎 准教授(埋蔵文化財調査センター 胎土分析)	1/13
第12回	石田聖 特任助教(大学院先導機構 合意形成)	1/20
第13回	大坪志子 助教(埋蔵文化財調査センター 東アジアの墓制と装身具)	1/27

5 社会連携

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

	機 関 [協定年月日]	目 的
自治体等	天草市(旧本渡市) [平成16年3月29日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県一般社団法人アジア法務サポートセンター [平成24年11月30日]	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
研究機関等	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学 [平成22年11月20日]	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
企業等	富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月23日]	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]	
	株式会社熊本日日新聞社 [平成23年2月23日]	包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	特定非営利活動法人NEXT熊本 [平成23年4月13日]	相互に有する人的、知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資することを目的とする。
	不二ライトメタル株式会社 [平成23年9月1日]	KUMADAI マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。



▲熊本日日新聞社との協定調印式



▲不二ライトメタルとの協定調印式



▲熊本県、一般社団法人アジア法務サポートセンターとの協定調印式

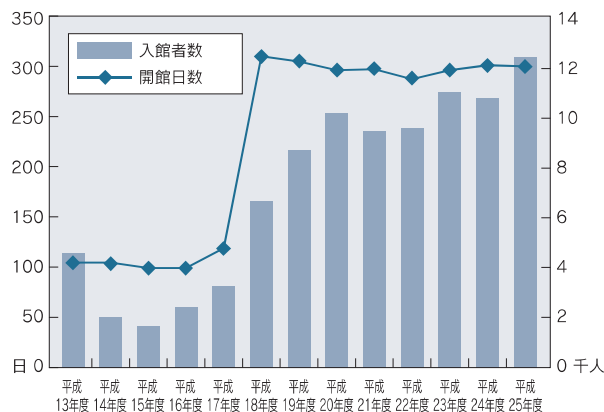
五高記念館入館者数

入館者数

年 度	開館日数	入館者数	(1日平均)
平成13年度	103	4,558	(約44人)
平成14年度	102	2,017	(約19人)
平成15年度	99	1,651	(約16人)
平成16年度	99	2,409	(約24人)
平成17年度	122	3,257	(約26人)
平成18年度	314	6,618	(約21人)
平成19年度	303	8,656	(約28人)
平成20年度	296	10,123	(約34人)
平成21年度	298	9,432	(約31人)
平成22年度	288	9,521	(約33人)
平成23年度	296	10,968	(約37人)
平成24年度	300	10,742	(約36人)
平成25年度	296	12,346	(約42人)

平成18年2月までは、土・日・日のみの開館。

入館者数状況



▲展示室内の勝海舟筆扁額

6 福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上的の健康の保持増進を図るため、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。

(H26.4.1現在)

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
所長(併) 専任教員(所長を含む) 3名 看護師 3名 学内医(併) 2名 カウンセラー 1名	鉄筋2階建 占有面積613㎡	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI等取扱者の健康診断、健康相談、精神衛生相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、一般処置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舎

学生寄宿舎は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5Km離れた県道337号線沿いに位置し、本学学部学生及び学部留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。

(H26.4.1現在)

定員数	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
男子 200名 (A棟 100名) (B棟 100名) 女子 80名 合計 280名	学部学生 及び 学部留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は鉄筋平屋建) 延面積5,024㎡	各室個室(10㎡) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 (所在地) 熊本市中央区黒髪 7丁目763番地

学生会館

学生会館は、学生相互の親睦を深め、福利厚生の実現を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。

(H26.4.1現在)

北地区学生会館 A 棟					北地区学生会館 B 棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係		課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積	種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501㎡	食堂	622㎡	体育会本部室	1	74㎡	理髪所	33㎡
音楽室	1	100㎡	厨房	263㎡	文化部会室	1	52㎡		
集会室	5	322㎡	購買関係	500㎡	紫熊祭本部室	1	57㎡		
和室	2	46㎡	機械室	46㎡	ミーティング室	2	118㎡		
その他		505㎡	その他	570㎡	その他		289㎡		
合計		1,474㎡	合計	2,001㎡	合計		590㎡	合計	33㎡
総面積					4,098㎡				

体育施設

(H26.4.1現在)

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面 (トラック300m、7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面 (教育学部東教場)
	プール	50m8コース
	体育館	2棟 5,016㎡
	体育器具庫	3棟 736㎡
渡鹿 (大江総合運動場) ※主として 課外活動用	野球場	1面 (両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基 (10人立)
	弓道場	1棟 (8人立)、191㎡
	体育館	1棟 990㎡
	自動車練習場	1面 2,378㎡
	合宿研修棟	1棟 1,068㎡
	体育器具庫	1棟 1,068㎡
	テニスコート	1面
	体育館 (武道場を含む)	1棟 1,446㎡
大江 (薬学部)	運動場	1面
	テニスコート	1面
	体育館	1棟 1,071㎡
三角 (宇城市三角町)	ヨット用艇庫	1棟 121㎡
	合宿所	1棟 59㎡
広木	漕艇用艇庫	1棟 225㎡(土地は熊本市から借用)

その他の福利厚生施設

(H26.4.1現在)

地区	施設名	面積	席数
黒髪(北)	北地区食堂 1F	510㎡	328
	北地区食堂 2F	197㎡	—
黒髪(南)	南地区食堂	204㎡	—
	南地区理髪所	29㎡	3
	F O R I C O 食堂	950㎡	412
本荘・九品寺	F O R I C O 売店	165㎡	—
	楷樹会館食堂	207㎡	153
大江	楷樹会館購買	107㎡	—
	蕃滋館食堂	185㎡	160
	蕃滋館購買	56㎡	—

7 財政

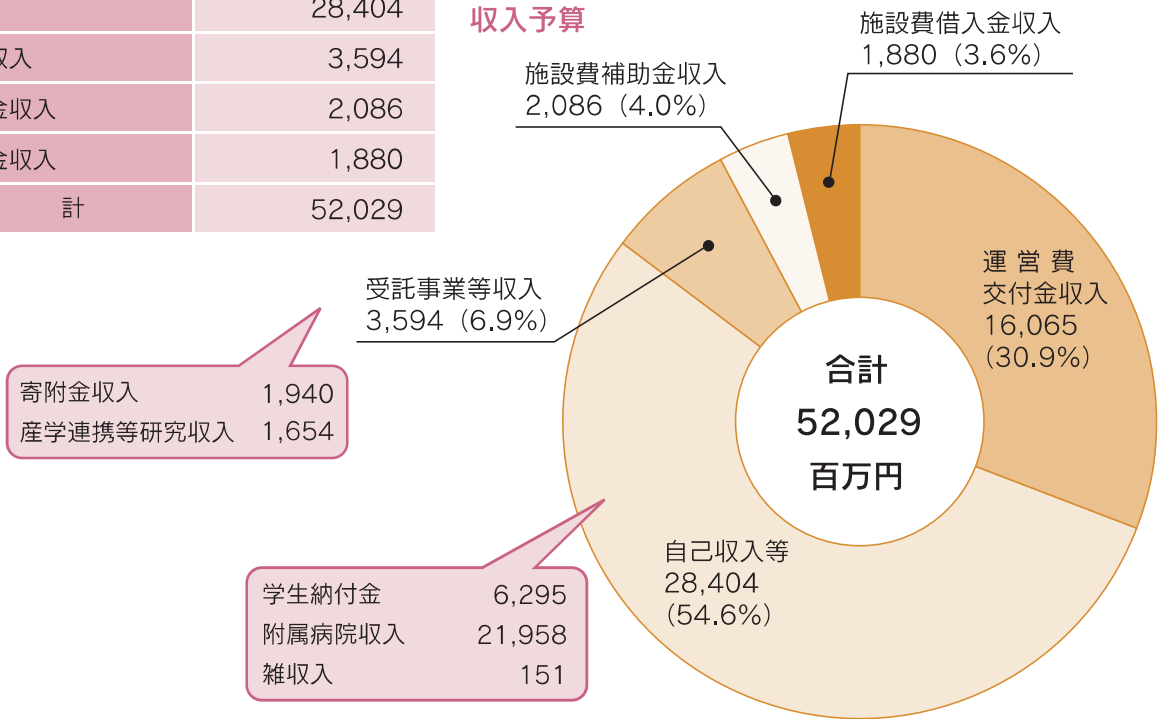
平成26年度収入・支出予算額

収入予算

単位：百万円

事 項	収 入 額
運営費交付金収入	16,065
自己収入等	28,404
受託事業等収入	3,594
施設費補助金収入	2,086
施設費借入金収入	1,880
合 計	52,029

収入予算

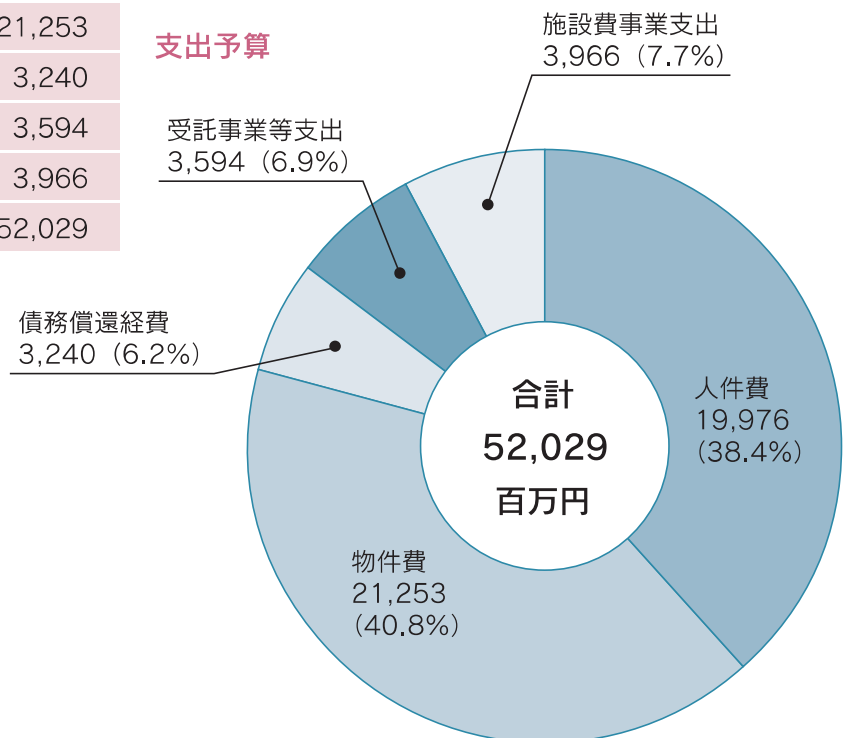


支出予算

単位：百万円

事 項	支 出 額
人件費	19,976
物件費	21,253
債務償還経費	3,240
受託事業等支出	3,594
施設費事業支出	3,966
合 計	52,029

支出予算



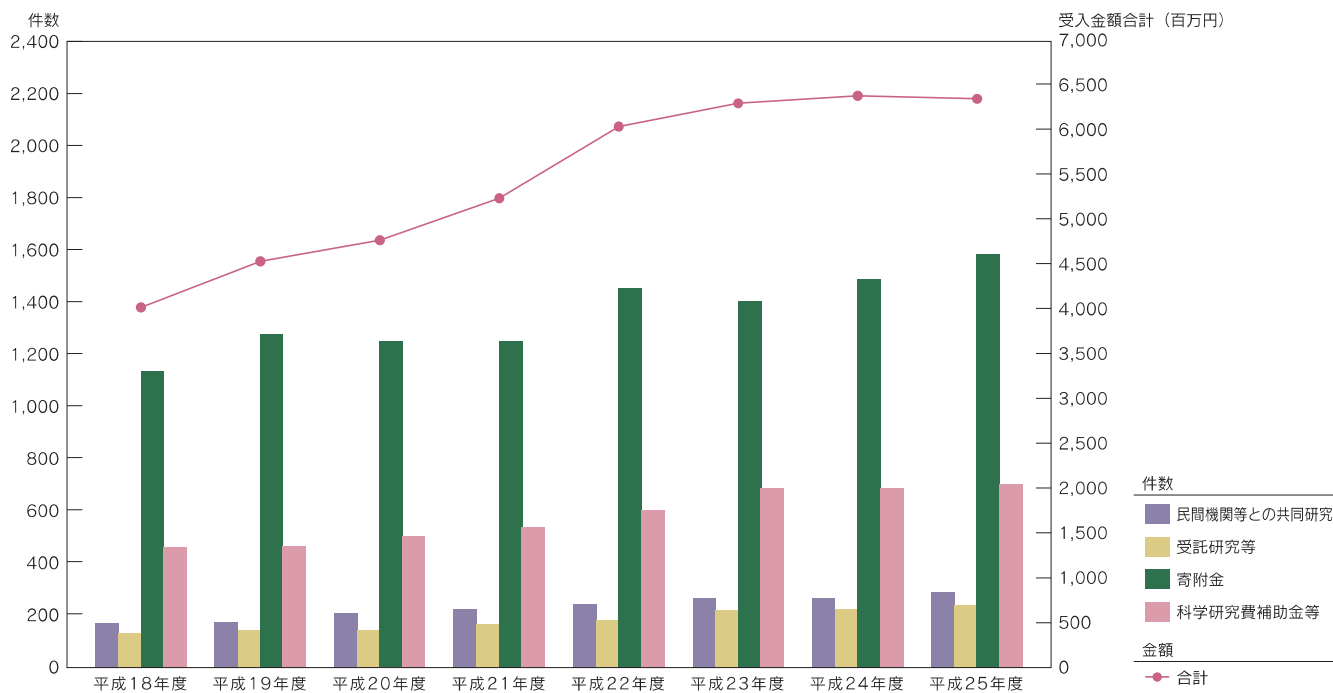
科学研究費補助金採択状況

(平成25年度 執行見込額)

種 別	件 数	金額 (千円)
新学術領域研究(領域提案型)	38	471,335
基盤研究(S)	2	63,753
基盤研究(A)	17	181,740
基盤研究(B)	60	326,706
基盤研究(C)	296	476,149
挑戦的萌芽研究	60	103,870
若手研究(A)	6	35,750
若手研究(B)	141	219,684
研究活動スタート支援	14	20,020
研究成果公開促進費	0	0
特別研究員奨励費	30	28,600
総 計	664	1,927,607

間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究等		寄附金		科学研究費補助金等		合計 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
平成18年度	162	280,397	126	782,534	1,131	1,100,367	454	1,846,738	4,010,036
平成19年度	176	322,753	130	1,197,121	1,286	1,211,178	466	1,784,457	4,515,509
平成20年度	204	346,947	139	1,145,421	1,245	1,419,462	498	1,827,264	4,739,094
平成21年度	212	249,108	155	1,146,055	1,256	1,610,660	533	2,262,968	5,268,791
平成22年度	227	321,015	178	1,518,359	1,452	1,717,616	599	2,528,118	6,085,108
平成23年度	243	384,620	203	1,475,526	1,401	1,799,194	678	2,642,832	6,302,172
平成24年度	243	360,909	209	1,178,364	1,482	1,828,130	687	3,067,303	6,434,706
平成25年度	279	383,877	226	1,199,215	1,581	1,849,497	700	2,885,846	6,318,435

※旧科学技術振興調整費を含む。 ※寄附講座分を含む。 ※熊本大学基金は含まない。 ※特別研究員奨励費は含まない。

7 財政

主な競争的資金採択状況

研究大学強化促進費補助金

事業名	プログラム名称	実施期間
研究大学強化促進事業		平成25～34年度

研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)

事業名	プログラム名称	実施期間
卓越した大学院拠点形成支援補助金		平成25年度

科学技術人材育成費補助金(旧科学技術振興調整費)

事業名	プログラム名称	実施期間
テニユアトラック普及・定着事業		平成24～28年度
ポストドクター・インターンシップ推進事業	異分野融合型イノベーション推進人材の育成	平成21～25年度
女性研究者養成システム改革加速	ハツファリングによる女性研究者養成の加速	平成22～26年度
女性研究者研究活動支援事業(拠点型)		平成25～27年度

先導的創造科学技術開発費補助金(旧科学技術振興調整費)

事業名	プログラム名称	実施期間
戦略的環境リーダー育成拠点形成	地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点	平成22～26年度

最先端・次世代研究開発支援プログラム

プログラム名称	実施期間	研究代表者	
生活習慣病とがんの共通分子病態解明による健康長寿社会実現を目指した基盤研究	平成22～25年度	尾池 雄一 教授	大学院生命科学研究部
ヒトiPS細胞から膵β細胞の分化誘導	平成22～25年度	桑 昭苑 教授	発生医学研究所
次世代オミックス研究分野の創造: ヒトtRNA修飾の解析と2型糖尿病発症リスク	平成22～25年度	富澤 一仁 教授	大学院生命科学研究部
タンパク質絶対発現量プロファイルを 基盤とする次世代がん診断技術の創出	平成22～25年度	大槻 純男 教授	大学院生命科学研究部

戦略的創造研究推進事業CREST(JST)

プログラム名称	実施期間	研究代表者	
地域水循環機構を踏まえた地下水持続利用システムの構築	平成22～27年度	嶋田 純 教授	大学院自然科学研究科
iPS細胞による肝臓ヒト化モデルの構築と治療実験	平成22～27年度	山村 研一 シニア教授	生命資源研究・支援センター
iPS細胞由来の樹状細胞とマクロファージを用いた医療技術の開発	平成20～25年度	千住 寛 准教授	大学院生命科学研究部
iPS細胞からの間葉系、造血幹細胞への分化誘導法の開発と分化の分子機構の解析	平成21～26年度	江良 択実 教授	発生医学研究所
ナノシートから構築する高機能ナノ構造体	平成21～26年度	松本 泰道 教授	大学院自然科学研究科
高次エピゲノム機構の作動原理と医学的意義の解明	平成23～28年度	中尾 光善 教授	発生医学研究所

技術協力プロジェクト(JICA)

プロジェクト名称	実施期間	プロジェクト総括	
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト・フェーズ2	平成23～26年度	宇佐川 毅 教授	大学院自然科学研究科

教育改革プログラム

事業名	プログラム名称	実施期間	申請部局
博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型)	グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO	平成24～30年度	医学教育部 薬学教育部
大学間連携共同教育推進事業(地域連携)	減災型地域社会のリーダー養成プログラム	平成24～28年度	工学部
医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成	柴三郎プログラム:熊本発 基礎研究医養成	平成24～28年度	医学教育部

<参考>終了した教育改革プログラム(平成20年度以降のみ掲載)

事業名	プログラム名称	実施期間	申請部局
特色ある大学教育支援プログラム	工学教育から発信する大学教育の質保証	平成18～20年度	工学部
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	elこころ学習プログラムの開発	平成18～20年度	教育学部
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム(連携)	平成18～21年度	自然科学研究科
大学教育の国際化推進プログラム	熊本大学長期海外留学支援プログラム	平成19～22年度	研究・国際部
がんプロフェッショナル養成プラン	九州がんプロフェッショナル養成プラン(連携)	平成19～23年度	医学教育部
専門職大学院等教育推進プログラム	ローセンターを活用した臨床教育の高度化(単独)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	実務技能教育指導要綱作成プロジェクト(連携)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト(連携)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	法科大学院を通じた研究者等の連携一貫教育(連携)	平成20～21年度	法曹養成研究科
大学院教育改革支援プログラム	IT時代の教育イノベーター育成プログラム	平成19～21年度	社会文化科学研究科
	大学院科学技術教育の全面英語化計画	平成19～21年度	自然科学研究科
	創薬研究者養成プログラム	平成19～21年度	薬学教育部
	臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践	平成20～22年度	医学教育部
戦略的大学連携支援事業	スーパー連携大学院構想:産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成(連携)	平成20～22年度	自然科学研究科
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	中九州三大学病院合同専門医養成プログラム(連携)	平成20～24年度	医学部附属病院
	多極連携型専門医・臨床研究医育成事業(連携)	平成20～24年度	医学部附属病院
質の高い大学教育推進プログラム	エコファーマを担う薬学人育成プログラム	平成20～22年度	薬学部
	学生主導型ゼミによる地域活性化人材の育成(連携)	平成20～22年度	法学部
理数学生応援プロジェクト	高・大・大学院連携型理数学生ステップ・アップ・プログラム	平成21～24年度	理・工学部
組織的な大学院教育改革推進プログラム	イノベーション創出のための大学院教養教育	平成21～23年度	自然科学研究科
大学教育推進プログラム	学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築	平成21～23年度	全学

所属及び申請部局等は、申請当時の名称。

8 キャンパス

土地・建物面積

土地・建物面積

(H26.5.1現在)

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
黒髪北地区	170,103	70,058
文学部・法学部・社文・法曹		13,961
教育学部		15,982
附属図書館		8,884
学内共同教育研究施設等		15,542
その他		15,689
教育学部東教場	26,375	5,949
教育学部		1,758
特別支援		4,164
その他		27
黒髪南地区	115,000	93,762
理学部		13,007
工学部		45,122
自然科学研究部		17,679
学内共同教育研究施設等		9,814
本部		4,082
その他		4,058
本荘地区	107,551	177,750
医学部		40,123
附属病院		112,846
発生医学研究所		7,070
エイズ学研究センター		5,206
動物資源開発研究施設		8,342
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,163

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
九品寺地区	25,761	14,082
医学部		13,774
こばと保育園		298
その他		10
大江地区	51,264	17,436
薬学部		17,148
その他		288
京町地区	51,547	13,155
附属小学校		7,268
附属中学校		5,859
その他		28
教育学部附属幼稚園	4,632	1,199
附属幼稚園		1,199
大江総合運動場	39,752	3,734
大江総合運動場		3,734
合津マリンステーション	4,903	1,653
マリンステーション		1,653
イノベーション推進機構(地域共同ラボラトリー)	(19,945)	2,085
地域共同ラボラトリー		2,085
その他	63,112	27,927
合計	660,000	428,790



組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
ユニバーシティミュージアム
沿革

位置図



1 黒髪北地区、黒髪南地区、教育学部東教場
(事務局、附属図書館、文、教育、法、理、工、大教研セ、社文科研、自然科研等)
◎JR熊本駅から
産交バス: 楠団地、武蔵ヶ丘等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
◎JR上熊本駅から
都市バス: 第一環状線、昭和町線(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
◎JR竜田口駅から
産交バス: 交通センター行き「熊本大学前」下車
◎交通センターから(13番のりば)
産交バス: 楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車

2 本荘・九品寺地区
(医学部・附属病院等)
◎JR熊本駅から
都市バス: 第一環状線等(大学病院・大江渡鹿経由)「大学病院前」下車
◎交通センターから(3番のりば)
都市バス: 八王子環状線、済生会病院・野越団地行き「大学病院前」下車

3 大江地区
(薬学部等)
◎JR熊本駅から
市電: 健軍町行き(A系統)「味噌天神前」下車、徒歩5分
◎交通センターから(26~32番のりば)
市営バス: 小峯、若葉校行き等(県庁経由)「味噌天神前」下車、徒歩5分
産交バス: 木山、沼山津、武蔵ヶ丘行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神前」下車、徒歩5分
熊本バス: 御船、甲佐、城南行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神前」下車、徒歩5分
◎JR新水前寺駅から
徒歩10分

4 京町地区
(附属小学校・附属中学校)

5 城東町地区
(附属幼稚園)

6 学生寄宿舍、国際交流会館

7 大江総合運動場

8 合津マリンステーション
◎JR熊本駅・交通センターから(7番のりば)
産交バス: 本渡、天草国際ホテル行き「前島」下車

9 地域共同ラボラトリー
◎交通センターから(6番のりば)
産交バス: 阿蘇くまもと空港行き(空港リムジン)「阿蘇くまもと空港」下車、車で5分

主要施設等配置図

【黒髪北・南地区 教育学部東教場】

黒髪北地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

- 1 黒髪北N10(教育学部本館)
- 2 黒髪北N7(教育学部音楽棟)
- 3 黒髪北N8(教育学部実習工場)
- 4 黒髪北N9(教育学部西棟)
- 5 黒髪北N11(教育学部東棟)
- 6 黒髪北N1(文法学部本館)
- 7 黒髪北N4(文法学部B講義棟)
- 8 黒髪北N6(文法学部北棟)
- 9 黒髪北N2(文法学部南棟)
- 10 黒髪北N3(法曹養成研究科自習棟)
- 11 黒髪北N5(社会文化科学研究科研究棟)
- 12 愛work
- 13 知命堂
- 14 くすの木会館
- 15 五高記念館【国指定重要文化財】
- 16 化学実験場【国指定重要文化財】
- 17 黒髪北E1(全学教育棟)
- 18 黒髪北E2(共用棟黒髪6及び書庫)
- 19 黒髪北E3(共用棟黒髪6)
- 20 黒髪北設備・管理棟
- 21 グラウンド(武夫原)
- 22 黒髪北サークル棟3
- 23 黒髪北サークル棟2
- 24 黒髪体育館
- 25 プール
- 26 黒髪北サークル棟1
- 27 北地区学生会館A棟
- 28 北地区学生会館B棟
- 29 赤門【国指定重要文化財】
- 30 黒髪北C1(共用棟黒髪5)
- 31 保健センター
- 32 附属図書館中央館
- 33 附属図書館南棟・放送大学熊本学習センター
- 34 北地区門衛所
- 35 北地区食堂
- 36 環境安全センター

黒髪南地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL.096(344)2111

- 37 本部【登録有形文化財】
- 38 黒髪南C10(共用棟黒髪4)
- 39 黒髪南C9(総合情報統括センター)
- 40 南地区門衛所
- 41 黒髪南C1(共用棟黒髪7)
- 42 黒髪南E1(理学部1・2号館)
- 43 黒髪南E2(自然科学研究科・理学部総合研究実験棟)
- 44 黒髪南E3(理学部3号館)
- 45 黒髪南E4(理学部4号館)
- 46 黒髪南E5(自然科学研究科研究棟)
- 47 黒髪南E6(自然科学研究科実験棟)
- 48 黒髪南E8(極低温実験室・Heガス回収中継室)
- 49 黒髪南C3(工学部研究棟 I)
- 50 黒髪南C4(共用棟黒髪2)
- 51 黒髪南C6(音響実験室)
- 52 黒髪南C5(ナノ構造解析室)
- 53 黒髪南C2(工学部1号館)
- 54 黒髪南C8(工学部2号館)
- 55 黒髪南C7(共用棟黒髪3)
- 56 工学部研究資料館【国指定重要文化財】
- 57 黒髪南W1(工学部研究棟Ⅲ)
- 58 黒髪南W2((黒髪)総合研究棟)
- 59 工学部百周年記念館
- 60 黒髪南W3(共用棟黒髪1)
- 61 黒髪南W4(工学部研究棟Ⅱ)
- 62 黒髪南W8(ものづくり実習室)
- 63 黒髪南W9(ものづくり実習室2)
- 64 黒髪南W7(中央工場A)
- 65 黒髪南W6(中央工場B)
- 66 黒髪南W5(工学部研究棟Ⅳ)
- 67 黒髪南S9(研究実験棟)
- 68 黒髪南S10
(先進マグネシウム国際研究センター溶解精造実験棟)
- 69 黒髪南S11
(先進マグネシウム国際研究センター成形加工実験棟)
- 70 黒髪南S7
(インキュベーションラボラトリー)
- 71 黒髪南S6
(ベンチャーラボ・衝撃極限環境研究実験棟)
- 72 黒髪南S8(衝撃実験棟)
- 73 黒髪南S4(黒髪地区R1施設)
- 74 黒髪南S5(埋蔵文化財調査センター)
- 75 黒髪南S2(工学部研究機器センター)
- 76 黒髪南S3(防災実験棟)
- 77 黒髪南S1(水理実験棟)
- 78 FORICO(福利施設)
- 79 南地区学生会館

教育学部東教場

〒860-0862
熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

- 80 黒髪北E8(教育学部東教室)
- 81 黒髪北E9(附属特別支援学校A棟)
- 82 黒髪北E10(附属特別支援学校B棟)
- 83 黒髪北E11(附属特別支援学校C棟)
- 84 黒髪北E12(附属特別支援学校体育館)
- 85 黒髪北E13(すずかけの家)
- 86 プール
- 87 運動場



組織
教育研究等
職員・学生数等
国際交流
社会連携
福利厚生施設
財政
キャンパス
熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム
沿革

【本荘・九品寺地区】

■本荘・九品寺地区 A

〒860-8556 熊本中央区本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111

- 1 西病棟
- 2 東病棟
- 3 中央診療棟
- 4 外来臨床研究棟
- 5 管理棟
- 6 山崎記念館【登録有形文化財】
- 7 旧救急棟
- 8 設備管理棟
- 9 医学部臨床研究棟
- 10 医学教育図書棟
- 11 医学総合研究棟
- 12 基礎医学研究棟
- 13 臨床医学教育研究センター
- 14 看護師宿舎
- 15 第一立体駐車場
- 16 第二立体駐車場
- 17 外来診療棟

■本荘・九品寺地区 B

〒860-0811 熊本中央区本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

- 18 生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館
- 19 エイズ学研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館
- 20 医学部講義棟
- 21 発生医学研究所
- 22 生命資源研究・支援センターRI総合施設、遺伝子実験施設
- 23 共用棟本荘1
- 24 本荘中サクル棟1
- 25 本荘中サクル棟2
- 26 本荘中サクル棟3
- 27 肥後医育記念館
- 28 国際先端医学研究拠点施設 (IRCMS)

■本荘・九品寺地区 C

〒862-0976 熊本中央区九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

- 29 榎樹会館(福利施設)
- 30 本荘体育館
- 31 医学部保健学科A・B・C棟
- 32 共用棟本荘2
- 33 医学部保健学科E棟
- 34 本荘南サクル棟1
- 35 こばと保育園



【大江地区】

■大江地区

〒862-0973 熊本中央区大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

- 1 薬学部本館
- 2 実験研究棟
- 3 大学院実験研究棟
- 4 薬学部講義棟
- 5 育薬フロンティアセンター
- 6 薬学部動物舎
- 7 共同実験棟
- 8 大江地区RI施設
- 9 (大江)総合研究棟
- 10 機器分析施設
- 11 薬草園管理舎
- 12 堆肥舎
- 13 善滋館(福利施設)
- 14 大江体育館
- 15 宮本記念館
- 16 薬学部資料館
- 17 白山町宿舎3棟
- 18 グラウンド
- 19 薬用資源エコフロンティアセンター(薬用植物園)



8 キャンパス

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

熊本大学
ユニバーシティミュージアム
沿革

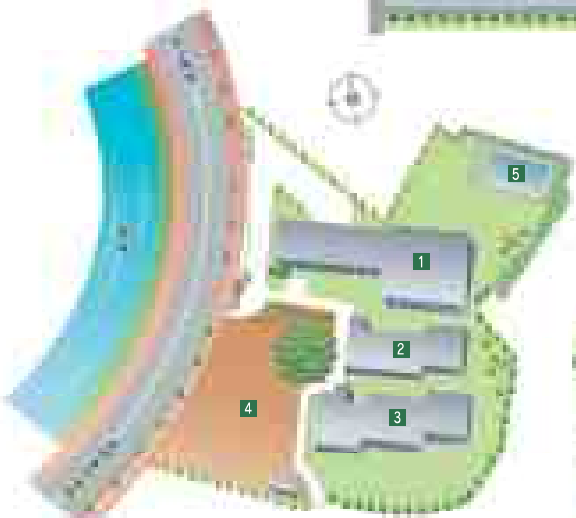


【京町地区】

■ 附属小学校・附属中学校 (附属教育実践総合センター)

〒860-0081 熊本市中央区京町本丁5番12号
(小学校) TEL.096(356)2492
(中学校) TEL.096(355)0375
(教育実践総合センター) TEL.096(325)3282

- 1 附属小学校校舎
- 2 附属小学校校舎A棟
- 3 附属小学校校舎B棟
- 4 給食センター
- 5 附属小学校体育館
- 6 附属小学校グラウンド
- 7 附属小学校プール
- 8 附属中学校校舎
- 9 附属中学校西校舎
- 10 コンピュータ棟
- 11 附属中学校体育館
- 12 附属中学校グラウンド
- 13 附属中学校プール
- 14 附属教育実践総合センター



【城東町地区】

■ 附属幼稚園

〒860-0846 熊本市中央区城東町5番9号
TEL.096(352)3483

- 1 管理棟遊戯室
- 2 保育室 A棟
- 3 保育室 B棟
- 4 運動場
- 5 プール



【大江総合運動場】

■ 大江総合運動場

〒862-0970 熊本市中央区渡鹿4丁目1番1号
TEL.096(372)4241

- 1 合宿研修棟
- 2 部室棟
- 3 管理棟
- 4 弓道場
- 5 野球場
- 6 渡鹿体育館
- 7 アーチERY場
- 8 自動車部練習場



【合津マリンステーション】

■ 合津マリンステーション

〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津6061番
TEL.0969(56)0277

- 1 研究飼育棟
- 2 研究実習棟
- 3 研究宿泊棟



【地域共同ラボラトリー】

■ 地域共同ラボラトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081の7
TEL.096(286)1212

- 1 地域共同ラボラトリー
- 2 遠心力試験室

9 熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

五高記念館は国の重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤煉瓦建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学博物館の実現を目指しています。

五高記念館(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

1887(明治20)年、明治政府は全国を五学区に分け高等中学校を設置しました。九州全域は第五区となり熊本に第五高等中学校が置かれ、1889(明治22)年には赤れんが造りの本館が現在地に完成しました。1894(明治27)年には第五高等学校と名称が改まり、1950(昭和25)年の閉校までこの地に歴史を刻みました。

建物は小泉八雲や夏目漱石が教鞭をとった当時のままの教室棟で、館内には五高の歴史を語る様々な資料を展示しています。

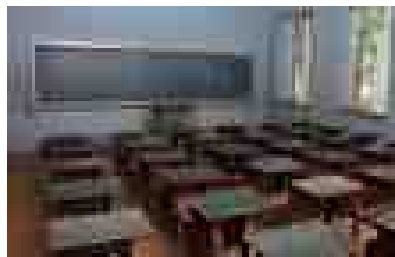
休館日	毎週火曜日、年末年始 (3月～11月は祝日も開館します) (本学の都合上、臨時に休館する場合があります)
開館時間	午前10時～午後4時 (入館は午後3時30分まで)
入館料	無料



▲五高記念館(国指定重要文化財)



▲2007(平成19)年10月10日に行われた開校120周年記念式典の様子



▲復原教室



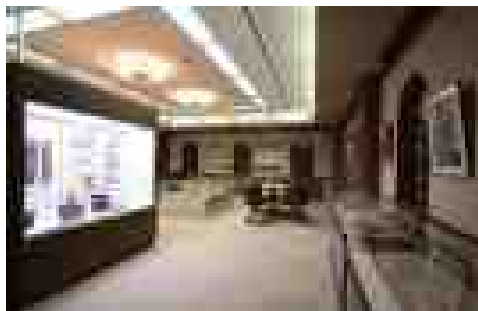
▲入学試験問題

熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)《大江地区》

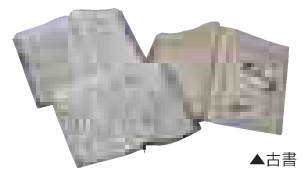
開学100年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



▲熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)



▲資料展示室



▲古書



▲調剤器のいろいろ

9 熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

表門(国指定重要文化財) 《黒髪北地区》

通称赤門と呼ばれている五高の表門。本館と同じ時期に建設されました。れんがと石を組み合わせた親柱と袖壁からなり、当初は親柱に表札がかけられていました。門を入るとサインカーブと呼ばれる道が本館まで通じています。



化学実験場(国指定重要文化財) 《黒髪北地区》

化学の実験棟として本館と同時期に建設されました。内部には階段教室、薬品室、実験室が一行に並んでおり、当時としては最新の化学実験設備「ドラフトチャンバー」を備えています。2014(平成26)年3月に日本化学学会の化学遺産に認定されました。



▲階段教室

工学部研究資料館(国指定重要文化財)

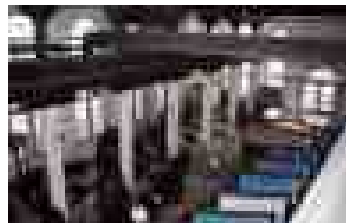
《黒髪南地区》

旧熊本高等工業学校の機械実験工場として1908(明治41)年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、1970(昭和45)年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと2007(平成19)年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

下記の開館日はもちろん、オープンキャンパスや大学祭でも、すべての機械を動かして見学していただいています。

開館日	毎月第3金曜日 午後1時～午後4時
-----	-------------------

入館料	無料
-----	----



山崎記念館(登録有形文化財)

《本荘・九品寺地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎政董博士の功績を記念して、1931(昭和6)年に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、2006(平成18)年、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。



▲山崎正董博士像



沿革略年表

S24. 5	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学設置 法文学部(法学科、哲学科、史学科、文学科) 教育学部(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程) (附属小学校、附属中学校、附属幼稚園) 理学部(数学科、物理学科、化学科、地学科、生物学科) 医学部(医学科)(附属病院、附属厚生女学部) 薬学部(薬剤学科、製薬学科) 工学部(土木建築工学科、採鉱冶金工学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科) 体質医学研究所、附属図書館(本館、教育学部分館、医学部分館、薬学部分館、工学部分館) 	<ul style="list-style-type: none"> 攻、資源開発工学専攻、金属工学専攻、機械工学専攻、生産機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻)設置 	
S26. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属厚生女学部を廃止し、附属看護学校設置 	S41. 3	<ul style="list-style-type: none"> 理学専攻科廃止
S27. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属看護学校助産婦養成科設置 	. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部特別教科(看護)教員養成課程設置 理学研究科修士課程(数学専攻、物理学専攻、化学専攻、地学専攻、生物学専攻)設置
S29. 4	<ul style="list-style-type: none"> 理学部附属臨海実験所設置 医学部附属看護学校助産婦養成科を廃止し、附属助産婦学校設置 薬学専攻科、工学専攻科設置 	S42. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科電子工学専攻設置
S30. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学進学課程設置 理学専攻科設置 医学研究科博士課程(生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻)設置 	. 6	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属看護学校高等部設置
. 7	<ul style="list-style-type: none"> 工学部土木工学科、建築学科設置(土木建築工学科を分離) 	S44. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属診療エックス線技師学校を附属診療放射線技師学校に改称 工学研究科合成化学専攻設置
S33. 4	<ul style="list-style-type: none"> 法文学専攻科設置 	S46. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学部附属衝撃エネルギー実験所設置
S34. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学部鉱山工学科、金属工学科設置(採鉱冶金工学科を分離) 	S47. 3	<ul style="list-style-type: none"> 法文学専攻科廃止
S35. 3	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部各養成課程の2年課程廃止 	. 4	<ul style="list-style-type: none"> 文学研究科修士課程(哲学専攻、史学専攻、国文学専攻、独文学専攻)設置 法学研究科修士課程(法律学専攻)設置 医学部附属衛生検査技師学校を附属臨床検査技師学校に改称
. 6	<ul style="list-style-type: none"> 附属図書館教育学部分館を本館に統合、工学部分館を工学部分室と改称 	S48. 4	<ul style="list-style-type: none"> 文学研究科英文学専攻設置 特殊教育特別専攻科設置 医学部附属免疫医学研究施設設置 保健管理センター設置
S36. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学部生産機械工学科設置 	S49. 4	<ul style="list-style-type: none"> 薬学部附属薬用植物園設置 工学部環境建設工学科設置
S38. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部看護学校教員養成課程設置 工学部電子工学科設置 教育専攻科設置 	S50. 4	<ul style="list-style-type: none"> 看護教諭特別科設置
S39. 3	<ul style="list-style-type: none"> 薬学専攻科廃止 	S51. 10	<ul style="list-style-type: none"> 医療技術短期大学部(看護学科、衛生技術学科)設置
. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属衛生検査技師学校設置 薬学研究科修士課程(薬剤学専攻、製薬学専攻)設置 教養部設置 	S52. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部看護教諭養成課程設置
S40. 3	<ul style="list-style-type: none"> 工学専攻科廃止 	S53. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科環境建設工学専攻設置 医療技術短期大学部診療放射線技術学科設置
. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属看護学校設置 医学部附属診療エックス線技師学校設置 工学部鉱山工学科を資源開発工学科に改組、工学部合成化学科設置 工学研究科修士課程(土木工学専攻、建築学専 	S54. 3	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属看護学校、附属臨床検査技師学校廃止 看護教諭養成所廃止
		. 4	<ul style="list-style-type: none"> 法文学部を改組し、文学部(哲学科、地域科学科、史学科、文学科)及び法学部(法律学科)設置 教育学部附属教育工学センター設置 医学部附属動物実験施設設置 工学部情報工学科設置
		S55. 3	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属助産婦学校、附属診療放射線技師学校廃止
		. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻設置

沿革略年表

S57. 4	・医学部附属中毒研究施設及び附属免疫医学研究施設を廃止し、附属免疫医学研究施設設置		
S58. 4	・文学研究科地域科学専攻設置 ・工学研究科情報工学専攻設置	H 5. 4	・理学部地学科を地球科学科に改組
S59. 4	・医学部附属遺伝医学研究施設設置 ・体質医学研究所廃止	H 6. 4	・医学進学課程廃止 ・理学研究科生物学専攻を生物化学専攻に改組
S60. 4	・薬学部薬剤学科及び製薬学科を改組し、薬科学科設置 ・薬学研究科医療薬科学専攻(博士課程)設置(薬剤専攻、製薬学専攻を改組)	. 6	・遺伝子実験施設設置 ・アイソトープ総合センター設置
S61. 3	・法文学部廃止 ・教育専攻科廃止	H 7. 4	・留学生センター設置
. 4	・教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置 ・工学部電気工学科、電子工学科及び情報工学科を電気情報工学科に、工業化学科及び合成化学科を応用化学科に改組 ・工学研究科生産科学専攻(博士課程)設置	H 8. 4	・工学部土木環境工学科、建築学科、材料開発工学科、機械工学科、電気情報工学科及び応用化学科を環境システム工学科、知能生産システム工学科、電気システム工学科、数理情報システム工学科及び物質生命化学科に改組
S62. 4	・理学研究科環境科学専攻(博士課程)設置 ・工学部資源開発工学科、金属工学科を材料開発工学科に、機械工学科、生産機械工学科を機械工学科に改組	H 9. 3	・教養部廃止
. 5	・地域共同研究センター設置	. 4	・文学部哲学科及び史学科を人間科学科及び歴史学科に改組 ・教育学部生涯スポーツ福祉課程設置 ・法学部法律学科を法学科及び公共政策学科に改組 ・理学部数学科、物理学科、化学科、地球科学科及び生物科学科を数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、生物科学科及び環境理学科に改組
S63. 4	・教育学部附属教育工学センターを附属教育実践研究指導センターに改組 ・工学部土木工学科、建築学科及び環境建設工学科を改組し、土木環境工学科、建築学科設置 ・自然科学研究科博士課程(生産科学専攻、システム科学専攻、環境科学専攻)設置(理学研究科環境科学専攻(博士課程)及び工学研究科生産科学専攻(博士課程)を振替)	H 10. 3	・理学研究科地学専攻を地球科学専攻に改組 ・エイズ学研究センター設置 ・大学教育研究センター(学内措置)設置
H 2. 4	・工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻及び情報工学専攻を電気情報工学専攻に、工業化学専攻及び合成化学専攻を応用化学専攻に改組 ・理学部生物学科を生物科学科に改組	. 4	・理学研究科修士課程を廃止 ・工学研究科修士課程を廃止 ・附属図書館工学部分室を廃止
. 6	・総合情報処理センター設置	. 4	・薬学研究科博士課程に臨床薬学専攻を設置、医療薬科学専攻を薬科学専攻に改組 ・自然科学研究科に博士前期課程として物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、建築学専攻を設置し、博士後期課程として物質・生命科学専攻を設置
H 3. 4	・工学研究科資源開発工学専攻及び金属工学専攻を材料開発工学専攻に、機械工学専攻及び生産機械工学専攻を機械工学専攻に改組 ・機器分析センター設置	H 11. 4	・医学部附属遺伝発生医学研究施設トランスジェニック実験室及び医学部附属動物実験施設を廃止し、動物資源開発研究センター設置 ・自然科学研究科博士後期課程生産科学専攻及びシステム科学専攻を生産システム科学専攻及びシステム情報科学専攻に改組 ・工学部附属衝撃エネルギー実験所及び理学部極低温装置室を整備統合し、衝撃・極限環境研究セ
H 4. 4	・医学部附属免疫医学研究施設及び附属遺伝医学研究施設を廃止し、附属遺伝発生医学研究施設設置 ・医学研究科脳・免疫統合科学系専攻(博士課程)設置		

沿革略年表

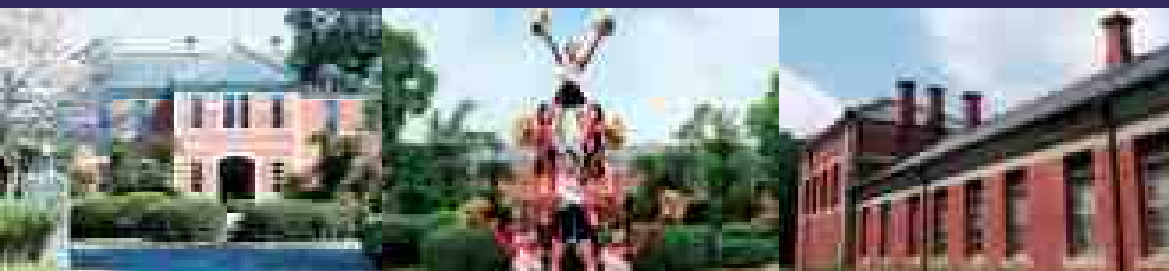
	ンターを設置		養教育実施機構(学内措置)設置
H12. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全センター(学内措置)設置 ・教育学部地域共生社会課程設置 ・医学部附属遺伝発生医学研究施設を廃止し、発生医学研究センター設置 ・教育学研究科養護教育専攻設置 ・自然科学研究科博士後期課程環境科学専攻を環境共生科学専攻に改組 	H15. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部特別教科(看護)教員養成課程、医療技術短期大学部を改組し、医学部保健学科設置
H13. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・文学研究科哲学専攻、地域科学専攻、史学専攻、国文学専攻、英文学専攻及び独文学専攻を人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻及び言語文学専攻に改組 ・法学研究科法律学専攻を法学専攻及び公共政策専攻に改組 ・薬学研究科分子機能薬学専攻(博士課程)設置 ・生涯学習教育研究センター設置 ・沿岸域環境科学教育研究センター設置(理学部附属臨海実験所の転換) ・教育学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 ・環境保全センター(学内措置)を環境安全センター(学内措置)に改称 ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置 ・情報プラザ設置 	H16. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者が国から国立大学法人へ変更 ・法学部法学科及び公共政策学科を法学科に改組 ・理学部数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、生物科学科、環境理学科を理学科に改組 ・法学研究科法学専攻及び公共政策専攻を法学公共政策学専攻に改組 ・法曹養成研究科設置 ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーをベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに改称 ・保健管理センターを保健センターに改称
H14. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学研究科修士課程(医科学専攻)設置 ・社会文化科学研究科博士課程(文化学専攻、公共社会政策学専攻)設置 ・総合情報処理センターを総合情報基盤センターに改組 	H17. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・政策創造研究センター設置 ・文学部人間科学科、地域科学科、歴史学科、文学科を総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科に改組 ・工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター設置
. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション施設設置 	H18. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部環境システム工学科、知能生産システム工学科、電気システム工学科、数理情報システム工学科、物質生命化学科を社会環境工学科、建築学科、マテリアル工学科、機械システム工学科、情報電気電子工学科、数理工学科、物質生命化学科に改組 ・薬学部薬科学科を薬学科、創薬・生命薬科学科に改組 ・大学院自然科学研究科物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、建築学専攻、生産システム科学専攻、システム情報科学専攻、環境共生科学専攻、物質・生命科学専攻を理学専攻、複合新領域科学専攻、物質生命化学専攻、マテリアル工学専攻、機械システム工学専攻、情報電気電子工学専攻、社会環境工学専攻、建築学専攻、産業創造工学専攻、環境共生工学専攻に改組 ・薬学部附属創薬研究センター設置 ・社会文化科学研究科修士課程(教授システム学専攻)設置 ・環境安全センターを学内共同教育研究施設として改組
H15. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・医学薬学研究部設置 ・医学研究科修士課程、博士課程を廃止し、医学教育部修士課程(医科学専攻)、医学教育部博士課程(生体医科学専攻、病態制御額専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻)設置 ・薬学研究科博士課程を廃止し、薬学教育部博士課程(分子機能薬学専攻、生命薬科学専攻)設置 ・薬学部附属薬用植物園を廃止し、薬学教育部附属薬用植物園設置 ・機器分析センター、遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、動物資源開発研究センターを廃止し、生命資源研究・支援センター設置 ・大学教育機能開発総合研究センター設置 ・大学教育研究センター(学内措置)を廃止し、教 	. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹養成研究科附属臨床法学教育研究センター設置
		. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・五高記念館設置

沿革略年表

H19. 3	・医療技術短期大学部廃止		
. 4	・大学院先導機構設置 ・生涯学習教育研究センター、政策創造研究センターを廃止し、政策創造研究教育センター設置 ・eラーニング推進機構設置 ・教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校に改称 ・自然科学研究科附属総合科学技術共同教育センター設置		
. 10	・バイオエレクトリクス研究センター設置		
H20. 4	・地域共同研究センター、知的財産創生推進本部、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを発展的に再編し、イノベーション推進機構設置 ・文学研究科(修士課程)人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻、法学研究科(修士課程)法学公共政策学専攻及び社会文化科学研究科(修士課程)教授システム学専攻を社会文化科学研究科(博士課程前期)公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組 ・社会文化科学研究科(博士課程)文化学専攻、公共社会政策学専攻を社会文化科学研究科(博士後期課程)人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組 ・医学教育部(博士課程)生体医科学専攻、病態制御学専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻を医学専攻に改組 ・保健学教育部(修士課程)保健学専攻設置 ・薬学部附属育薬フロンティアセンター設置 ・教育学研究科(修士課程)障害児教育専攻を教育学研究科(修士課程)特別支援教育専攻に改称 ・特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科に改称		
H21. 1	・国際化推進機構を設置し、留学生センターを国際化推進センターに改組		
. 4	・教育学研究科(修士課程)学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育実践専攻、養護教育専攻及び障害児教育専攻を、教育学研究科(修士課程)学校教育実践専攻、教科教育実践専攻に改組 ・発生医学研究センターを発生医学研究所に改組 ・文学部附属永青文庫研究センター設置		
H22. 1	・医学薬学研究部を生命科学研究部に改組		
. 4	・自然科学研究科(博士前期課程)数学専攻設置 ・保健学教育部(博士後期課程)保健学専攻を設置		
			し、保健学教育部(修士課程)保健学専攻を保健学教育部(博士前期課程)保健学専攻へ変更
			・薬学教育部(博士前期課程)分子機能薬学専攻及び生命薬科学専攻を、薬学教育部(博士前期課程)創薬・生命薬科学専攻に改組
			・薬学教育部附属薬用植物園を、薬学部附属薬用資源エコフロンティアセンターに改組
		. 7	・生命科学研究部附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター設置
		. 10	・生命科学研究部附属臨床医学教育研究センター設置
		H23. 6	・工学部附属ものづくり創造融合工学教育センターを工学部附属革新ものづくり教育センターに改組
		. 8	・教養教育実施機構を教養教育機構へ改編
		. 10	・埋蔵文化財調査センター設置
		. 12	・先進マグネシウム国際研究センター設置
		H24. 4	・薬学教育部(博士後期課程)分子機能薬学専攻及び生命薬科学専攻を、薬学教育部(博士後期課程)創薬・生命薬科学専攻及び薬学教育部(博士課程)医療薬学専攻に改組 ・発生医学研究所附属臓器再建研究センター設置
		. 12	・自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター設置
		H25. 4	・衝撃・極限環境研究センター、バイオエレクトリクス研究センターを廃止し、パルスパワー科学研究所設置
		. 7	・生命科学研究部附属臨床研究支援センター設置
		H26. 5	・総合情報基盤センターを総合情報統括センターに改組

創造する森 挑戦する炎

井上雄彦 記す



国立大学法人 熊本大学

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1

TEL.096-344-2111(代表)

<http://www.kumamoto-u.ac.jp>

平成26年7月発行

「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本の地で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団

をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育ていきたいという想いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。